

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

シーアイ化成株式会社

(E00862)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
【株式の総数】	25
【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【ライツプランの内容】	25
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(8) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28

【株式の種類等】	28
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
(1) 【連結財務諸表】	38
【連結貸借対照表】	38
【連結損益計算書】	41
【連結株主資本等変動計算書】	43
【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
【事業の種類別セグメント情報】	77
【所在地別セグメント情報】	80
【海外売上高】	80
【関連当事者との取引】	81
【連結附属明細表】	84
【社債明細表】	84
【借入金等明細表】	84
(2) 【その他】	84
2 【財務諸表等】	85
(1) 【財務諸表】	85
【貸借対照表】	85
【損益計算書】	90
【株主資本等変動計算書】	93
【附属明細表】	109
【有価証券明細表】	109
【株式】	109
【有形固定資産等明細表】	110
【引当金明細表】	110
(2) 【主な資産及び負債の内容】	111
(3) 【その他】	115
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116

第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第47期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	シーアイ化成株式会社
【英訳名】	C.I.Kasei Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【縦覧に供する場所】	シーアイ化成株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番15号） シーアイ化成株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	96,110	101,112	90,993	89,688	88,066
経常利益 (百万円)	1,456	2,439	1,959	1,749	1,344
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,817	849	949	821	732
純資産額 (百万円)	19,895	20,461	22,764	25,358	25,143
総資産額 (百万円)	94,115	92,126	88,501	86,490	83,118
1株当たり純資産額 (円)	553.47	568.33	623.48	633.21	630.09
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	50.74	22.40	25.73	22.52	20.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	25.72	22.51	-
自己資本比率 (%)	21.1	22.2	25.7	26.7	27.6
自己資本利益率 (%)	8.70	4.21	4.40	3.56	3.19
株価収益率 (倍)	-	20.43	18.93	18.21	11.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,014	7,172	2,068	3,483	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,004	4,348	1,182	1,844	4,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	824	4,229	2,030	1,116	1,512
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,236	3,772	2,623	3,146	2,485
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,121 (257)	2,091 (540)	1,930 (306)	1,891 (282)	1,784 (357)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	39,705	42,741	36,923	37,970	40,923
経常利益又は経常損失 (百万円)	74	849	470	338	803
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,399	622	137	27	252
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (千株)	36,602	36,602	37,182	37,182	37,182
純資産額 (百万円)	17,806	18,220	18,335	17,879	17,389
総資産額 (百万円)	53,858	53,672	56,344	54,227	54,656
1株当たり純資産額 (円)	494.51	505.36	501.52	489.01	475.70
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	6
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	38.87	16.47	3.76	0.76	6.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	3.76	0.76	-
自己資本比率 (%)	33.1	33.9	32.5	33.0	31.8
自己資本利益率 (%)	7.50	3.46	0.75	0.16	1.47
株価収益率 (倍)	-	27.69	129.52	539.47	32.75
配当性向 (%)	-	36.4	159.6	789.5	87.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	763 (82)	739 (65)	748 (81)	752 (73)	721 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概況
昭和38年1月	横浜護謨製造株式会社（現社名、横浜ゴム株式会社）と日本ゼオン株式会社など古河グループの関係会社の共同出資によって設立され（資本金4億7千3百万円）、ハマ化成株式会社として発足
昭和38年3月	横浜護謨製造株式会社より合成品事業部の営業権を譲受 本社（東京都港区）、支店……東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 工場……上尾（埼玉県上尾市）、平塚（神奈川県平塚市）の8事業所にて営業開始
昭和38年3月	但商株式会社（現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社）、源工材株式会社（現・株式会社ヨコビ、現・連結子会社）に資本参加
昭和38年4月	日本樹脂建材工業株式会社とダイヤプラスチック工業株式会社の2社を吸収合併（資本金5億円）
昭和38年11月	二葉ゴム株式会社（現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社）に資本参加
昭和39年6月	仙台支店を開設
昭和39年8月	滋賀県甲賀郡石部町（現・滋賀県湖南市）に滋賀工場を新設
昭和41年6月	平塚工場を閉鎖
昭和42年9月	伊藤忠商事株式会社が横浜ゴム株式会社等から株式を譲受け資本参加（持株比率43.95%）
昭和45年10月	伊藤忠商事株式会社の子会社となる（持株比率50.02%）
昭和46年4月	伊藤忠グループの塩化ビニルフィルム・シート専門メーカーであった神戸樹脂株式会社（本社…兵庫県明石市、旧明石工場）と合併し、社名を「シーアイ化成株式会社」に改称（資本金8億円）
昭和46年12月	西独Anger社より技術導入し、ゴムリング付硬質塩化ビニル管の生産を開始
昭和48年8月	西独Renolit社より技術導入し、建築用資材事業に着手
昭和48年10月	栃木県芳賀郡市貝町に栃木工場を新設
昭和50年3月	埼玉県上尾市に研究所を新設
昭和55年9月	水膨張性止水材（アクアタイト）の生産・販売を開始
昭和55年10月	接着剤付化粧シート（ベルビアン）の生産・販売を開始
昭和57年5月	静岡支店を開設
昭和60年6月	株式会社ボンバック（現・連結子会社）を設立
昭和61年6月	硬質塩ビパイプ・卵形管の生産を開始
平成元年2月	米国における収縮フィルムの製造・販売のためノースカロライナ州にBonset America Corporation（現・連結子会社）を設立
平成元年12月	マイクロモータの生産・販売を開始
平成2年3月	決算期を9月より3月に変更
平成3年4月	ドイツ・デュッセルドルフに欧州駐在事務所を開設
平成5年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年12月	中国におけるマイクロモータの生産のため上海市に上海希愛化成精密馬達有限公司（現・連結子会社）を設立
平成11年7月	栃木物流株式会社が滋賀物流株式会社と合併し、シーアイケー物流株式会社（現・連結子会社）に改称
平成11年10月	岡山県新見市に岡山工場を新設
平成12年3月	明石工場及び静岡支店を閉鎖
平成13年3月	伊藤忠サンプラス株式会社（現・当社に吸収合併）に資本参加
平成13年3月	東京支店を閉鎖
平成13年4月	宮崎ハマプラス株式会社（連結子会社）が南国ハマ産業株式会社（非連結子会社）と合併し、南国ハマプラス株式会社（現・連結子会社）に改称
平成14年3月	伊藤忠アグリシステム株式会社（現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社）に資本参加
平成14年10月	タフニック株式会社（現・連結子会社）に資本参加
平成15年10月	シーアイマテックス株式会社が中川印刷株式会社と合併、新会社名はシーアイマテックス株式会社（現・連結子会社）
平成16年3月	広島支店を閉鎖
平成16年12月	シーアイアグリシステム株式会社と但商株式会社の事業を統合し、シーアイアグロ株式会社（現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社）に改称
平成17年4月	合成樹脂管事業を分割し、株式会社クボタと共同新設したクボタシーアイ株式会社に継承
平成17年6月	シーアイサンプラス株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成17年7月	上尾工場を閉鎖
平成17年8月	滋賀県湖南市の滋賀工場内にフィルムセンターを新設し、同センター内に研究所を移設
平成19年4月	欧州における建築用プラスチックフィルムの製造・販売のためイタリアに子会社BONLEX EUROPE S.r.l.を設立
平成20年3月	仙台支店を閉鎖
平成20年4月	シーアイアグロ株式会社がシーアイマテックス株式会社と合併、新会社名はシーアイマテックス株式会社（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社3社並びにその他の関係会社で構成され、建装用資材、農業・土木用資材、包装用フィルム、工業用品・開発・他の製造販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

下記の他、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事㈱は、当社の主要な原材料等の仕入先であります。

建装用資材・・・・・・・・主な製品は、内外装用化粧シート、表面材、木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材等であります。

当社が製造販売しており、子会社シーアイマテックス㈱は建装用資材を販売しております。平成19年4月2日に設立した子会社BONLEX EUROPE S.r.l.は平成20年5月よりイタリアで建装用資材の製造販売を開始する予定であり、当社は技術援助をしております。

農業・土木用資材・・・・・・・・主な製品は、農業用ビニルフィルム（農ビ）、農業用ポリオレフィンフィルム（農PO）、農業用関連資材、肥料、止水板、土木シート、水膨張性止水材等であります。

当社が製造販売するほか、農業用資材については子会社タフニック㈱が製造販売しており、子会社シーアイアグロ㈱、㈱ヨコビ、シナノ農材㈱、南国ハマプラス㈱、文明農材㈱、関連会社ひたち農材㈱が販売しております。子会社新日本アグリシステム㈱、ファージェック㈱は肥料を製造販売しております。

子会社シーアイケー技建㈱、㈱ヨコビ、関連会社ワセダ技研㈱は土木用資材を販売しております。土木用資材の一部については、子会社シーアイケー技建㈱に外注加工させております。

包装用フィルム・・・・・・・・主な製品は、包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム等であります。

当社が製造販売するほか、子会社Bonset America Corporationは米国で包装用収縮フィルムを製造販売しており、当社は技術援助をしております。平成19年7月4日に設立した子会社Bonset Latin America S.A.はBonset America Corporationが製造した収縮フィルムを南米で販売しております。子会社㈱ボンパックは当社より仕入れた収縮フィルムを印刷加工し販売しております。子会社北海道サンプラス㈱、上海桑普拉斯塑料有限公司はオレフィン系包装用フィルム等を製造販売しており、オレフィン系包装用フィルムの一部については、子会社関東ピーエス㈱に外注加工させております。

工業用品・開発・他・・・・・・・・主な製品は、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車用シーリング材、防音材、各種工業用ゴム製品、金属酸化物超微粒子、光学フィルム、管工機材等であります。また物流事業を営んでおります。

当社が製造販売するほか、子会社シーアイマテックス㈱はフレキシブルマグネット、磁性材関連製品を販売しております。

子会社上海希愛化成精密馬達有限公司は中国でマイクロモータの製造販売をしており、当社は製品の購入及び技術援助をしております。

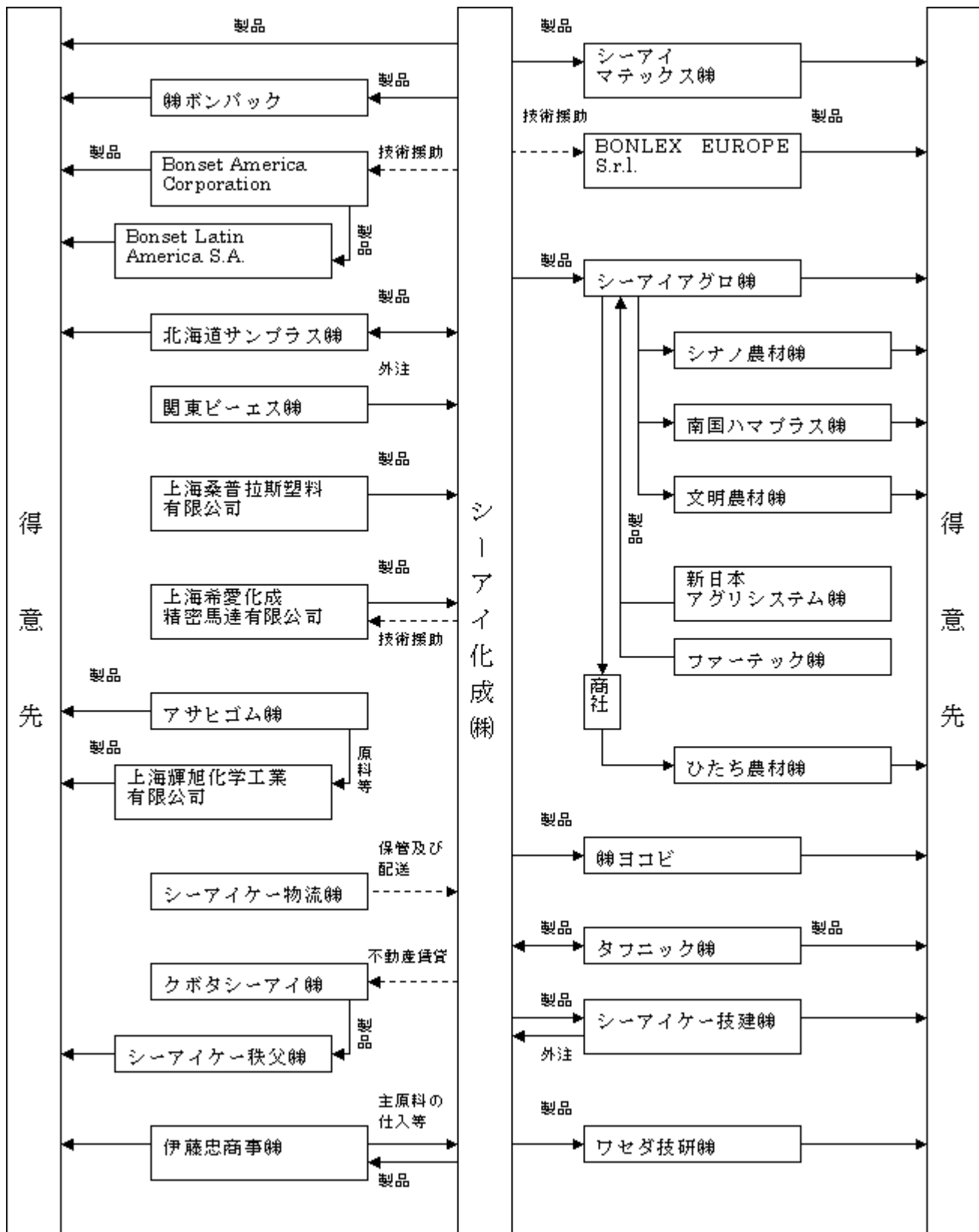
子会社アサヒゴム㈱は自動車用シーリング材、防音材、各種工業用プラスチック及びゴム製品を製造販売しており、子会社上海輝旭化学工業有限公司は自動車用シーリング材等を製造販売しております。

管工機材製品については関連会社クボタシーアイ㈱が製造販売しており、子会社㈱ヨコビ、シーアイケー秩父㈱が販売しております。

子会社シーアイケー物流㈱は製品の保管配送をしております。

なお、このほか当社は、栃木工場の一部を関連会社クボタシーアイ㈱に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

アサヒゴム(株)	自動車用シーリング材、防音材、各種工業用プラスチック及びゴム製品の製造販売
シーアイアグロ(株)	農業用資材、肥料等の販売
Bonset America Corporation	包装用収縮フィルムの製造販売
Bonset Latin America S.A.	包装用収縮フィルムの販売
シーアイマテックス(株)	建装用資材、工業用品の販売
BONLEX EUROPE S.r.l.	建装用資材の製造販売
タフニック(株)	農業用資材の製造販売
(株)ヨコビ	農業用資材、土木用資材、管工機材等の販売
(株)ボンパック	収縮ラベル、収縮キャップシール等の印刷、加工、販売
北海道サンプラス(株)	オレフィン系包装資材、農業用資材の製造販売
上海希愛化成精密馬達有限公司	マイクロモータの製造販売
南国ハマプラス(株)	農業用資材の販売
シーアイケー物流(株)	合成樹脂製品の保管配送
シナノ農材(株)	農業用資材等の販売
シーアイケー秩父(株)	管工機材の販売

非連結子会社

* シーアイケー技建(株)	土木用資材の加工、販売、施工
* 文明農材(株)	農業用資材の販売
* 上海輝旭化学工業有限公司 但商(株)	自動車用シーリング材等の製造販売 清算手続中
新日本アグリシステム(株)	肥料の製造販売
上海桑普拉斯塑料有限公司	オレフィン系包装資材の製造販売
関東ピーエス(株)	ポリエチレン及びポリプロピレン製結束紐の撚加工
ファーテック(株)	肥料の製造販売

関連会社

* クボタシーアイ(株)	管工機材の製造販売
* ワセダ技研(株)	上下水道の処理装置等の設計、工事請負
ひたち農材(株)	農業用資材の販売

* 持分法適用会社

- (注) 1 平成19年4月1日付で西日本シーアイ販売(株)の全株式を売却いたしました。
- 2 平成19年4月2日付で建装用資材の製造販売子会社 BONLEX EUROPE S.r.l.を設立いたしました。
- 3 平成19年7月4日付で包装用収縮フィルムの販売子会社 Bonset Latin America S.A.を設立いたしました。
- 4 平成20年4月1日付でシーアイアグロ(株)とシーアイマテックス(株)はシーアイアグロ(株)を存続会社とする吸収合併をし、社名をシーアイマテックス(株)に変更いたしました。また、合併後の同社の肥料部門を新設分割し、社名をシーアイアグロ(株)といたしました。
- 5 平成20年4月1日付でシーアイケー秩父(株)の全株式を売却いたしました。
- 6 平成20年6月2日付で農業用資材の加工販売子会社 ふくおかフィルム加工(株)を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アサヒゴム(株)(注5)	東京都中央区	500	工業用品・開発・他	51.0	-	自動車用シーリング材、防音材、各種工業用プラスチック及びゴム製品の製造販売
シーアイアグロ(株) (注6)	東京都中央区	250	農業・土木用資材	100.0	-	当社農業用資材の販売 役員の兼任 2名
Bonset America Corporation(注2)	米国ノースカロライナ州	千米ドル 10,000	包装用フィルム	80.0	-	収縮フィルムの製造販売 当社より債務保証を受けております。
Bonset Latin America S.A.	ウルグアイ モンテビデオ市	千米ドル 500	包装用フィルム	86.0 [56.0]	-	収縮フィルムの販売 役員の兼任 2名
シーアイマテックス(株)	東京都中央区	40	建装用資材	100.0	-	当社建装用資材、工業用品の販売 役員の兼任 2名 当社より資金援助及び債務保証を受けております。
BONLEX EUROPE S.r.l.	イタリア ヴェネト州	千ユーロ 3,000	建装用資材	100.0	-	建装用資材の製造販売 役員の兼任 3名
タフニック(株)	熊本県玉名郡長洲町	80	農業・土木用資材	100.0	-	農業用資材の製造販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けております。
(株)ヨコビ	北海道札幌市中央区	26	農業・土木用資材	100.0	-	当社農業用資材、土木用資材等の販売 役員の兼任 3名
(株)ボンパック	東京都台東区	180	包装用フィルム	95.7	-	当社包装用フィルムの印刷、加工、販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けております。
北海道サンプラス(株)	北海道札幌市手稲区	100	包装用フィルム	90.0	-	オレフィン系包装資材・農業資材の製造販売 役員の兼任 2名 当社より資金援助を受けております。
上海希愛化成精密馬達有限公司(注2)	中国上海市松江区	550	工業用品・開発・他	85.5	-	同社製品を当社が販売 役員の兼任 3名 当社より債務保証を受けております。
南国ハマプラス(株)	宮崎県宮崎市	30	農業・土木用資材	100.0 [100.0]	-	当社農業用資材の販売 当社より土地、建物の貸与を受けております。
シーアイケー物流(株)	栃木県芳賀郡市貝町	50	工業用品・開発・他	90.0	-	当社合成樹脂製品の保管・配送 役員の兼任 2名
シナノ農材(株)	長野県千曲市	30	農業・土木用資材	100.0 [100.0]	-	当社農業用資材等の販売
シーアイケー秩父(株)	千葉県成田市	30	工業用品・開発・他	100.0	-	管工機材の販売 役員の兼任 3名 当社より債務保証を受けております。
(持分法適用関連会社) クボタシーアイ(株)	大阪府堺市	3,000	工業用品・開発・他	30.0	-	管工機材の製造販売 役員の兼任 1名 当社より土地、建物の貸与を受けております。
ワセダ技研(株)	東京都中央区	51	農業・土木用資材	35.0	0.6	当社製品の加工販売 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株)(注3)	大阪府大阪市中央区	202,241	総合商社	-	36.6 [0.2]	原料等の当社への販売及び当社製品等の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 アサヒゴム㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,990百万円
	(2) 経常損失	34百万円
	(3) 当期純利益	1百万円
	(4) 純資産額	2,389百万円
	(5) 総資産額	6,967百万円

- 6 シーアイアグロ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,803百万円
	(2) 経常利益	209百万円
	(3) 当期純利益	154百万円
	(4) 純資産額	708百万円
	(5) 総資産額	9,880百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建装用資材	249 (10)
農業・土木用資材	300 (29)
包装用フィルム	421 (74)
工業用品・開発・他	814 (244)
合計	1,784 (357)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の人数には当社グループ外への出向者15名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
721 (96)	38.8	14.6	5,933,315

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の人数には当社外への出向者30名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合(組合員数581人)が組織されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

当社連結子会社のうち、アサヒゴム(株)、シーアイアグロ(株)には労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復がみられたものの、サプライム問題など諸々の要因がきっかけとなり期の後半には回復の動きも鈍化し、先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

当合成樹脂加工業界は、原油価格高騰を背景に主原料の合成樹脂価格の値上げが実施される中で、原料価格上昇の製品価格転嫁が進まず、加えて公共事業の縮小、住宅着工件数の落ち込みや農業分野での需要減退が顕著となるなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、国内ではチッソ株式会社（以下、チッソ株）から農業用フィルムの商権を取得しつつ、海外マーケットに対しては包装用収縮フィルム、建装資材、電子部品を中心に拡販するなど事業拡大に努める一方、管工機材等を販売する子会社を譲渡するなど経営資源の選択と集中を進めてまいりました。

その結果、売上高は管工機材等を販売する子会社の譲渡による54億円の減少があったものの、海外売上の増加やチッソ株商権の買収による増加により、880億6千6百万円と前期比16億2千2百万円(1.8%)の減収にとどまりました。

利益面では原料価格の値上がりや税制改正に伴う減価償却費の増加によるコスト上昇を製品価格転嫁と海外売上の増加によりカバーし、営業利益は14億6千万円と前期比1億7千9百万円の増益となりましたが、持分法投資利益の減少を主な要因として経常利益は13億4千4百万円と前期比4億4百万円の減益となりました。当期純利益は一部製造設備について減損損失を計上したものの、関係会社株式売却益の計上や法人税等調整額の好転により7億3千2百万円と前期比8千8百万円の減益にとどまりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、昨年4月1日付けの組織再編に伴い、当連結会計年度から事業区分を変更いたしました。前期比につきましては、各セグメントの前期実績を変更後の区分に組み替えて比較しております。

[建装用資材]

売上高は、146億6千4百万円と前期比2億3千5百万円(1.6%)の増収となりました。

営業利益は、5億9千万円と前期比1億8千5百万円の減益となりました。

海外向けの住設機器用化粧板と加工部材が好調で増収増益となった一方で、国内向けは高付加価値商品である内外装用化粧シートが改正建築基準法施行の影響による住宅着工件数減少により販売不振であったことと、カタログ制作など販売費の増加により減益となりました。

[農業・土木用資材]

売上高は、313億1千8百万円と前期比13億5千5百万円(4.5%)の増収となりました。

営業利益は、4千6百万円と前期比2億7千6百万円の減益となりました。

主力の農業用資材は売上高282億円と、チッソ株の農業用フィルム商権を譲り受けたことにより増収となりましたが、マーケットの需要減少に伴う販売不振及び、原料価格値上がり分の製品価格への転嫁の遅れから大幅な減益となりました。

土木用資材は当該セグメント商品を取り扱っていた管工機材等を販売する子会社の譲渡により減収となりましたが、高付加価値製品である水膨張性止水材（ハイドロタイト）の出荷の伸びと、工場稼働率の向上と原価低減により利益面で改善しました。

[包装用フィルム]

売上高は、239億6千3百万円と前期比17億5千4百万円(7.9%)の増収となりました。

営業利益は、12億8千8百万円と前期比4億6千2百万円の増益となりました。

包装用収縮フィルムは国内向けの飲料用が昨夏の猛暑により出荷が好調であったことに加え、米国子会社が北南米及び欧州への出荷を伸ばしたことにより増収増益となりました。オレフィン系包装用フィルムは原料の値上げによるコストアップがあったものの、製品価格への転嫁と不採算商品からの撤退により、売上高、利益共に概ね前期並みとなりました。

[工業用品・開発・他]

当セグメントの当社及び連結子会社の事業は、子会社アサヒゴム(株)が製造販売する「自動車部品」、マイクロモータや磁性材を主力とする「電子部品」、上下水道用パイプ等を販売する「管工機材」、及び金属酸化物超微粒子ナノテックや光学フィルムなどの「開発営業」などを含んでおります。

売上高は、自動車部品109億円、電子部品39億円、管工機材11億円などで、合計181億1千9百万円となりました。

損益は、本年4月に全株式を売却した管工機材の販売子会社シーアイケー秩父(株)の資産整理などを行った損失と、開発営業の先行費用負担で、合計5億円の赤字を計上したことが主因で、4億6千4百万円の営業損失となりました。

各事業の内訳は次のとおりです。

自動車部品は、自動車産業の好調を背景に増収となりましたが、原材料価格の値上がりの商品価格へ転嫁することが遅れたことで減益となりました。

電子部品は、高級デジタル一眼レフカメラ向け等のマイクロモータが海外売上を大きく伸ばしたことや、磁性材が不採算商品からの撤退を進めたことで、増収増益となりました。

管工機材は、平成19年4月に販売子会社西日本シーアイ販売(株)を譲渡したことが主因で大きく減収となりました。

開発営業は、金属酸化物超微粒子ナノテックが、前期後半からのディスプレイ用途の需要低迷と販売価格の下落が続いたことにより、減収となりました。また、技術革新の速度が速く要求品質の変化が激しい環境で、売上を伸ばせなかった光学フィルムの開発費用負担もあり、損益も悪化いたしました。

この結果、売上高は、西日本シーアイ販売(株)の前期売上高51億円が減少したことにより、前期比49億6千8百万円(21.5%)の減収となりました。

利益面では、電子部品の増益が、自動車部品の減益と開発営業の損益悪化を上回ったことで、前期比1億7千8百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、24億8千5百万円となり、6億6千万円(21.0%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期比21億3千6百万円(61.3%)増加の56億1千9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億7千8百万円、減価償却費32億8千9百万円、売上債権の減少額20億1千7百万円、たな卸資産の増加額5億5千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比29億2千8百万円(158.8%)増加の47億7千2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出42億8千4百万円、のれん取得による支出3億5千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比3億9千6百万円(35.5%)増加の15億1千2百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出59億9千5百万円、短期借入金の純減少額35億7千2百万円、長期借入による収入87億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
建装用資材	10,120	+3.5
農業・土木用資材	9,440	+15.4
包装用フィルム	23,197	+8.3
工業用品・開発・他	13,305	+3.3
合計	56,064	+7.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
建装用資材	2,140	+20.3	-	-
工業用品・開発・他	14,191	+11.2	1,109	+7.0
合計	16,331	+12.3	1,109	+7.0

- (注) 1 上記は、両セグメントの販売のうち受注生産を実施している製品の受注状況を記載しております。また、「農業・土木用資材」及び「包装用フィルム」は、見込生産を行っており、受注実績はありません。
 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
建装用資材	14,664	+1.6
農業・土木用資材	31,318	+4.5
包装用フィルム	23,963	+7.9
工業用品・開発・他	18,119	21.5
合計	88,066	1.8

- (注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する合成樹脂加工業界は、需要面では国内公共投資の縮小や個人消費の伸び悩みが予想され、供給面では世界的に高止まりの原油価格を背景とした原料の合成樹脂価格の上昇といった懸念要因があり、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

そのような状況下で当社グループは、国内市場では生産・販売・物流一体となったトータルコストダウンを実行して収益改善に努めるとともに、需要の拡大が期待できる海外マーケットへの取引の拡大に力を入れてまいります。また、資本効率の改善、開発スピードのアップ、人材の育成、環境負荷の低減といった課題に対し、以下の施策を実行して株主価値の増大に努めてまいる所存であります。

<重点施策>

メーカーとしての総合力を高める

“モノづくり”の原点にたち帰って、メーカーとしての技術力、開発力、販売力を高めるとともに財務体質の強化に努めてまいります。

具体的には次のとおりです。

グループ会社と一体となった販売体制の再構築

生産性向上、歩留り改善、ユーザーニーズをとらえた品質改善とクレーム削減による原価低減

研究開発体制の再構築による新製品の早期市場投入

グループ管理業務を統括した効率的な管理部門体制の構築

グループ人員体制の適正化と人材育成の強化

キャッシュフローの改善を通じた財務体質の強化

海外で稼げる体制を確立する

需要の伸びが著しい海外マーケットに対して積極的に輸出拡大を図るとともに、海外子会社の設備増強や新たな海外生産拠点設立による収益の拡大を実現してまいります。

具体的には次のとおりです。

建装用資材の欧州子会社：BONLEX EUROPE S.r.l.の生産事業の円滑な立ち上げ

包装用フィルムの北米子会社：Bonset America CorporationのPET増設ラインの稼働開始

包装用フィルムの中国子会社：上海桑普拉斯塑料有限公司のチャックテープ工場立ち上げ

国内ではトップ・シェアかオンリー・ワンを目指す

市場の伸びが大きく期待できない国内で生き残っていくため、各事業部はトップ・シェア戦略を実行し、オンリー・ワン商品を作り出すための開発マインドを高めてまいります。

内部統制の整備・充実を図る

前述の目標の達成を目指すに当たり、業務の有効性・効率性の向上、財務諸表の信頼性の確保、関連法規の遵守の徹底を実現すべく、「金融商品取引法」に対応した財務報告体制の整備、コンプライアンス体制の充実、リスクマネジメントの管理プロセス実行を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する記載は有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループで判断したものです。

(1) 原材料（合成樹脂）価格の変動によるリスク

当社グループが製造・販売しております製品の大部分が合成樹脂（PVC、PE、PS、PET等）を原材料としたものであり、合成樹脂の価格動向は、出発原料である原油の国際的な価格情勢並びに各種合成樹脂の需給バランス等によって世界規模で決定されます。急激な原油高に影響され、国際的に原材料価格が上昇して当社の主仕向先である日本国内向け製品価格に転嫁が出来ない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) コーティリティコストの変動によるリスク

世界的な原油価格の高騰が続いた場合、これから派生する燃料価格の上昇が各種コーティリティコストの上昇につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との競合による製品価格下落によるリスク

当社グループが製造・販売しております合成樹脂加工製品は、当業界においては高級品として位置付けられておりますが、一部の製品では市場規模が伸び悩む中、製品価格は低級・低価格品との競合により下落するものも生じます。

販売価格の下落による売上高の減少は、売上原価の減少を伴わない純粹の利益減少要因となることから、さらなるコストダウンが実現できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、品質保証と品質の継続的改善体制の確立、運用を進めております。現在、各種製品の設計・製造工程における品質の造り込みを強化して不良発生の低減と不良品の流出防止に努めておりますが、過去同様、天候、温度変化等によるクレームが発生するという可能性が皆無ではありません。また、製造物責任賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点では、企業の存続やユーザーの生命を脅かすほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態は考えられませんが、これらのクレームに対する補填、対策が製造原価の上昇をまねき、当社グループの業績及びブランドの評価にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動によるリスク

当社グループは海外子会社並びに海外支店を有しており、その業績については現地通貨建ての財務諸表を連結財務諸表に取り込む際に円換算しておりますので、円換算時の現地通貨との為替レートによって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、海外の取引先との外貨建て取引における売上高及び仕入高の計上にあたっては同様に、為替レートの変動が業績に影響を及ぼします。当社グループでは、外貨建ての売上高に比して外貨建ての仕入高は僅少なことから、概ね円高の進行が悪影響となり、円安は好影響を及ぼすこととなります。

(6) 金利の変動によるリスク

当社グループの平成20年3月期末の有利子負債は、246億2千6百万円で、総資産に占める有利子負債の割合は29.6%となっております。金利スワップ等による金利リスク回避策を講じているものの、将来における金利の上昇が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候による需要の増減リスク

当社グループの主要製品である包装用フィルムの飲料用PETボトル向け収縮フィルムは、需要の最盛期である春先から夏場の天候によってその受注・出荷量が大きく左右されます。また、農業用資材の農業ハウス用被覆材製品は台風等の荒天による被害が出た場合、相当量の復旧需要が出てまいります。その反動でその後の需要が減少することがあります。これらの天候要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制の強化によるリスク

当社グループは現行の環境規制に適合しておりますが、CO2排出規制など新たな規制の導入、規制の強化或は規制の変更などに伴い、それに対応するために新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーアイ化成(株)	サウンドアブソープ ション社	イギリス	吸音材料	日本での製造に関する 技術契約	自 平成7年6月5日 至 平成21年6月4日
シーアイ化成(株)	ナノフェーズテクノ ロジー社	米国	金属酸化物超 微粒子	製造販売に関する契約	自 平成9年12月30日 至 平成25年3月31日
シーアイ化成(株)	(株)パイロット	日本	マグネットシ ート	特許権の実施許諾	自 平成11年9月1日 至 平成26年11月29日
シーアイ化成(株)	東洋紡績(株)	日本	熱収縮性ポリ エステル系フ ィルム	特許権の実施許諾	自 平成13年9月1日 至 平成24年7月16日

6【研究開発活動】

研究開発活動は研究開発・生産管理本部体制のもとに研究所及びフィルムセンターを中心に、新規事業分野並びに既存事業分野の新製品の早期開発を進めております。

研究所では環境負荷低減に寄与できる省エネルギー・ハイパワー白色LEDを開発し上市しました。また、NEDOの「革新的ノンフロン系断熱材技術開発プロジェクト」に参画するなど大学と共同で先端材料や先端技術の研究を実施しています。

フィルムセンターでは既存事業分野の新製品を開発すると共に新規分野として、ガスバリアー性やソフトPP系の多層フィルム、LCD用光学フィルムなどの開発を行っています。また、各種試験設備を活用し、当社保有のフィルム製造技術のレベルアップを図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は11億6千万円であります。

主な開発成果は次のとおりです。

(1) 建装用資材

建装用資材では電子線硬化システムを加え新しい機能、意匠性を備えたハイグロスシートやより立体感のあるシートの開発とともに、よりコスト競争力のある商品作りを推進しています。

当事業に係る研究開発費は3億3千8百万円であります。

(2) 農業・土木用資材

農業用資材では防滴性・透明性を改良した一般用農PO「スカイコート5」、長期農POの70%の薄さで5年展張可能な塗布型PO「ダントツ5」、土壌くん蒸フィルム「グランドキング5」、紫外線透過型の半犁地農ビ「パールメイト イチゴ・ナス用」を上市しました。

土木用資材では各種新規工法研究会への参加及び顧客との共同研究により、遮水シートや水膨張性ゴムを用いた止水関連商品の新規開発を始め農業・産業・建築分野で新規工法の開発を推進しています。

当事業に係る研究開発費は2億9千5百万円であります。

(3) 包装用フィルム

オレフィン系包装フィルムではPEフィルムとPPフィルム共に使用可能なジッパー「MX」に細幅グレード、溶断パッケージ用グレードを追加上市しました。また、高機能パッケージ用途に耐熱性やバリア性などが優れたジッパーの開発に着手しています。

包装用収縮フィルムでは顧客の要求に対応すべくPS、PETフィルムでの更なる薄肉化の推進、高機能付加の発泡、縦収縮フィルムなどを開発中です。これらは多種の容器・用途に対する包装フィルムとして期待されています。

当事業に係る研究開発費は2億5千2百万円であります。

(4) 工業用品・開発・他

磁性材では食品用X線検査器メーカーの(株)イシダと共同でタングステンをゴムに高充填したシートを鉛フリーのX線遮蔽シートとして開発し上市しました。

精密モータでは一眼レフカメラ、工業用などの新機種用モータを開発し上市しました。また、ロボット用サーボモータ、燃料電池ポンプ用モータ、ブラシレスモータなどの開発を進め、サンプル出荷体制をとっています。

超微粒子「ナノテック」ではフラットパネルディスプレイなどのIT関連分野への展開の他、自動車、食品包装分野などの新たな用途開発の研究を進めています。

その他、新規商品として光学用マスキングフィルム「エクセルガード」の品揃えとして従来よりも粘着力の強いフィルムを開発しました。

当事業に係る研究開発費は2億7千5百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がありますので、ご留意下さい。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産の評価基準は主として低価法によっており、重要な不良品、陳腐化品及び販売可能性の低い長期滞留品については、必要な評価減を行っております。

投資の減損

当社グループは時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく下落した市場価格のない株式については、必要な減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは連結貸借対照表上に計上した繰延税金資産については、その全額が回収可能であると判断しております。評価するにあたっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な実施計画に基づき検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現出来ないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しを行います。

退職給付費用

当社グループは退職給付債務及び退職給付費用については、数理計算上で設定される基礎率や計算方法に基づき算出されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は以下のとおりです。

売上高

売上高は880億6千6百万円と、前連結会計年度に対して16億2千2百万円（1.8%）の減収となりました。これは主に管工機材事業の販売子会社を譲渡したことによる減収が、農業用フィルム商権の譲り受けや海外売上高の増加による増収を上回ったことによるものです。

売上原価

売上原価は717億2千3百万円と、前連結会計年度に対して16億3千1百万円の減少となり、売上原価率は81.4%と改善いたしました。これは主に売上総利益率の低い管工機材事業の販売子会社を譲渡したことと、国内売上と比較して利益率の高い海外売上比率が伸びたことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は148億8千2百万円と、前連結会計年度に対して1億7千万円の減少となりました。これは主に管工機材事業の販売子会社を譲渡したことによる減少額が、チッソ株式会社から農業用フィルムの商権を譲り受けたことによる増加額を上回ったことと、各種経費節減に努めたことによるものです。

営業利益

営業利益は14億6千万円と、前連結会計年度に対して1億7千9百万円の増益となりました。主な要因は国内売上と比較して利益率の高い海外売上高の増加による売上総利益の増加と、販売管理費の減少によるものです。

営業外収益及び費用

営業外収益は6億5千万円と、前連結会計年度に対して4億7千8百万円の減少となりました。営業外費用は7億6千6百万円と、前連結会計年度に対して1億5百万円の増加となりました。営業外収益の減少の主要因は持分法による投資利益の減少によるものです。

特別利益

特別利益は4億1千5百万円で、主な内容は管工機材事業の販売子会社を譲渡したことによる関係会社株式売却益です。

特別損失

特別損失は6億8千1百万円で、一部製造設備について減損損失を計上したことが主な要因であります。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率（実効税率）は、前連結会計年度の37.6%から19.3ポイント低下し、18.3%になりました。実効税率低下の主要因は、評価性引当額が減少したことによります。

少数株主利益

少数株主利益は1億4千7百万円と、前連結会計年度に対して1千1百万円の減少となりました。これは主として、一部の連結子会社の利益の減少によるものです。

当期純利益

当期純利益は7億3千2百万円と、前連結会計年度に対して8千8百万円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について、総額38億5千5百万円の投資を行いました。

当社は13億3千4百万円（リース資産投資1億6百万円を含む）、国内子会社では1億7千3百万円（リース資産投資4千3百万円を含む）、在外子会社では23億4千7百万円の投資を行いました。

また、重要な設備の除却、売却につきましては計1億8百万円を行いました。

建装用資材

設備投資額は19億8百万円であります。

建装用資材では、需要の伸びが著しい海外マーケットに対する海外生産拠点として、イタリアの子会社（BONLEX EUROPE S.r.l.）において生産設備の設置を行いました。

また、国内では配合職場の夏季の作業環境温度を改善するための改善工事を行いました。

農業・土木用資材

設備投資額は2億5千7百万円であります。

農業用資材では、操業体制の変更に伴い、省人化を図り従来の作業人数で対応するための、自動装置の設置工事を行いました。

包装用フィルム

設備投資額は14億2千3百万円であります。

包装用収縮フィルムでは、Bonset America Corporationにおいて生産設備の増設に関わる工事を行いました。

また、国内ではゲージ精度向上によるクレームの低減、歩留向上を実施するために自動調整金型、厚さ計の更新を行いました。

工業用品・開発・他

設備投資額は2億6千6百万円であります。

超微粒子「ナノテック」では、工場からの設備・器具等の洗浄排水を削減するための設備の導入を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	面積(m ²)	その他(注1)		合計
本社 (東京都中央区) (注2)	全社管理業務 販売業務	その他設備	423	207	339	21,410	140	1,110	161
滋賀工場 (滋賀県湖南市) (注3)	建装用資材 農業・土木用資材 工業用品・開発・他	シート等 生産設備 フィルム等 生産設備 フレキシブル マグネット等 生産設備	2,720	1,752	2,249	138,927 [1,300]	178	6,901	234
栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町) (注3)	農業・土木用資材	シート等 生産設備 ゴム製品生産設備	396	198	125	22,413 [8,807]	12	733	19
岡山工場 (岡山県新見市)	包装用フィルム 工業用品・開発・他	フィルム等 生産設備 金属酸化物超 微粒子等の生 産設備	2,283	1,387	2,145	208,898	67	5,883	98
佐野工場 (栃木県佐野市)	包装用フィルム 工業用品・開発・他	フィルム等 生産設備	448	250	33	21,814	14	747	74
平塚工場 (神奈川県平塚市)	包装用フィルム	フィルム等生 産設備	210	327	61	10,416	27	627	41
研究所 フィルムセンター (滋賀県湖南市) (注4)	建装用資材 農業・土木用資材 包装用フィルム 工業用品・開発・他	研究開発設備	783	197	-	-	73	1,054	37
大阪支店 (大阪府大阪市西区) 他4支店	販売業務	その他設備	15	0	-	-	1	17	57

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
 2 建物及び構築物には埼玉県上尾市にある社員寮等金額 214百万円を含み、土地は埼玉県上尾市にある社員寮、南国ハマプラス(株)用地等であります。
 3 土地の一部または全部を賃借しております。賃借している土地の面積は、[]で外書しております。
 4 土地の金額及び面積は、滋賀工場に含まれております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	支払リース料 (百万円)
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建装用資材 農業・土木用資材 工業用品・開発・他	自家発電設備	10年	47
	農業・土木用資材	フィルム等製造設備	5年	145
岡山工場 (岡山県新見市)	包装用フィルム	自家発電設備	10年	36

上記の他、関係会社に貸与している資産として以下のものがあります。

貸与先会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			合計
			建物及び構築物	土地	面積(m ²)	
クボタシーアイ(株)	工業用品・開発・他	土地・建物・構築物	708	524	93,717	1,233

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	面積 (㎡)	その他 (注)	合計	
アサヒゴム(株)	本社工場 (東京都中央区) 他9事業所	工業用品・開 発・他	U/S生産設 備	485	632	2,320	152,167	164	3,602	262
シーアイアゲ 口(株)	本社 (東京都中央区) 他8事業所	農業・土木用 資材	その他設備	54	9	192	7,550	4	260	88
シーアイマテ ックス(株)	本社 (東京都中央区) 他4事業所	建築用資材 工業用品・開 発・他	包装用 フィルム 印刷・加工 設備	51	6	-	-	7	64	69
タフニック(株)	熊本工場 (熊本県玉名郡長 洲町) 他3事業所	農業・土木用 資材	フィルム等 生産設備	144	57	256	12,814	20	479	43
(株)ヨコビ	本社 (北海道札幌市中 央区) 他3事業所	農業・土木用 資材 工業用品・開 発・他	その他設備	119	4	266	4,603	0	390	53
(株)ボンパック	本社 (東京都台東区) 他1事業所	包装用 フィルム	その他設備	359	109	165	7,903	13	648	73
北海道サンプ ラス(株)	本社 (北海道札幌市手 稲区) 他1事業所	農業・土木用 資材 包装用 フィルム	PP・PE生産 設備	336	91	218	10,541	5	651	48
南国ハマブラ ス(株)	本社 (宮崎県宮崎市)	農業・土木用 資材	その他設備	2	5	-	-	0	8	13
シーアイケー 物流(株)	本社 (栃木県芳賀郡市 貝町) 他3事業所	工業用品・開 発・他	その他設備	2	16	-	-	0	20	27
シナノ農材(株)	本社 (長野県千曲市)	農業・土木用 資材 工業用品・開 発・他	シート溶着 機	25	1	73	1,748	0	100	6
シーアイケー 秩父(株)	本社 (千葉県成田市) 他1営業所	工業用品・開 発・他	その他設備	-	0	-	-	0	0	4

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地	面積 (㎡)	その他 (注1)	合計	
Bonset America Corporation	本社工場 (米国ノー スカロライ ナ州)	包装用 フィルム	フィルム製造 設備	983	1,211	72	97,205	7	2,275	112
Bonset Latin America S.A.	本社 (ウルグアイ モンテビデ オ市)	包装用 フィルム	その他設備	-	-	20	60,000	-	20	1
BONLEX EUROPE S.r.l. (注2)	本社工場 (イタリアヴ ェネト州)	建築用資材	シート 製造設備	-	-	-	- [18,500]	3	3	10
上海希愛化成精密馬達 有限公司 (注2)	本社工場 (中国上海 市松江区)	工業用品・ 開発・他	捲線機 その他設備	90	116	-	- [10,699]	8	216	254

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 土地の一部または全部を賃借しております。賃借している土地の面積は、[]で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画については、今後の需要予測、キャッシュフロー等を総合的に勘案して策定しております。

平成21年3月期の設備投資予定額は約64億円であり、その所要資金については自己資金ないしは金融機関からの借入で充当する予定です。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
岡山工場 (岡山県新見市)	包装用フィルム	フィルム製造 設備改造	277	38	借入及び自己資金	平成19年 12月	平成20年 8月	生産能力 6%増加
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	農業・土木用 資材	配合設備改造	700	-	借入及び自己資金	平成20年 6月	平成21年 5月	能力増加 なし
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	農業・土木用 資材	防塵処理設備	100	-	借入及び自己資金	平成20年 7月	平成21年 3月	能力増加 なし

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Bonset America Corporation	本社工場 (米国ノース カロライナ 州)	包装用 フィルム	フィルム 製造設備	1,314	222	借入及び自己 資金	平成19 年6月	平成20 年10月	生産能力 50%増加
BONLEX EUROPE S.r.l.	本社工場 (イタリア ヴェネト州)	建築用資 材	シート製造 設備	808	-	借入及び自己 資金	平成20 年2月	平成20 年12月	生産能力 125%増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,182,500	37,182,500	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	37,182,500	37,182,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年6月1日	580	37,182	-	5,500	-	3,979

(注) 平成17年6月1日のシーアイサンプラス㈱との合併(合併比率:同社株式1株に対し当社株式5.8株)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	15	244	30	-	3,226	3,549	-
所有株式数 (単元)	-	3,619	46	23,534	792	-	8,968	36,959	223,500
所有株式数の 割合(%)	-	9.79	0.12	63.68	2.14	-	24.27	100	-

(注) 1 自己株式628,213株は、「個人その他」に628単元、「単元未満株式の状況」に213株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の失念株式が7単元及び700株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.34
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,216	5.96
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,643	4.42
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町3丁目3-2	1,002	2.70
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	909	2.44
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	744	2.00
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.73
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	591	1.59
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	434	1.17
シーアイ化成従業員持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	431	1.16
計	-	21,752	58.50

(注) 当社は自己株式628千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,130,000	36,130	-
単元未満株式	普通株式 223,500	-	-
発行済株式総数	37,182,500	-	-
総株主の議決権	-	36,130	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式がそれぞれ7,000株(議決権7個)及び700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、ワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式213株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	628,000	-	628,000	1.69
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4-5	201,000	-	201,000	0.54
計	-	829,000	-	829,000	2.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,650	3,062,160
当期間における取得自己株式	920	241,500

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,240	383,720	-	-
保有自己株式数	628,213	-	629,133	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり社会的に存在価値を持つ企業体として経営基盤の強化を図り、株主各位に対し、安定的かつ適正な利益還元を実行することを基本方針としております。

また、内部留保金に関しましては、企業体質の強化、経営の一層の効率化、新商品・新技術の開発のための投資などに優先的に活用してまいります。

当社の期末配当金は、上記基本方針と業績を総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり3円といたしました。この結果、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり6円となります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月15日 取締役会決議	109	3
平成20年5月27日 取締役会決議	109	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	431	480	564	510	410
最低(円)	324	333	414	394	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	352	340	308	270	240	237
最低(円)	327	290	261	216	208	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北村 博	昭和22年9月8日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年4月 伊藤忠タイ会社社長 平成15年4月 伊藤忠インターナショナル 会社社長 平成15年6月 伊藤忠商事株式会社執行役 員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 生活資材・化学品カンパニ ープレジデント 平成17年6月 同社代表取締役常務取締役 就任 平成18年5月 同社代表取締役常務取締役 退任 平成18年6月 当社入社 顧問 当社代表取締役社長就任 <現任>	1年	56
代表取締役 (兼)専務執 行役員	経営管理統括 役員(兼)経営 管理本部長 (兼)チーフ コンプライア ンスオフィサ ー	実藤 都生	昭和20年11月29日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年6月 同社執行役員就任 平成13年4月 同社金融・不動産・保険・ 物流カンパニーチーフフィ ナンシャルオフィサー 平成14年5月 同社執行役員退任 平成14年6月 当社入社顧問 当社取締役(兼)執行役員 就任 当社経営管理本部長代行 (兼)情報戦略統括(兼) 情報システム部長 平成15年5月 当社経営管理本部長(兼) チーフコンプライアンスオ フィサー(兼)情報戦略統 括(兼)JUMP UP 21推進室 長 平成15年6月 当社取締役(兼)常務執行 役員就任 平成17年4月 当社代表取締役(兼)専務 執行役員就任<現任> 当社経営管理本部長(兼) チーフコンプライアンスオ フィサー 平成19年4月 当社経営管理統括役員(兼) 経営管理本部長(兼)チ ーフコンプライアンスオフィ サー<現任>	1年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(兼) 常務執行役員	生産・技術統括役員(兼)生産技術本部長	東 好夫	昭和23年4月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社設備管理部長 平成15年6月 当社設備管理部長(兼)上尾工場長 当社執行役員就任 平成15年10月 当社生産企画部長 平成18年4月 当社常務執行役員就任 当社生産管理本部長 平成18年6月 当社取締役(兼)常務執行役員就任<現任> 平成19年4月 当社生産・技術統括役員(兼)研究開発・生産管理本部長 平成20年4月 当社生産・技術統括役員(兼)生産技術本部長<現任>	1年	16
取締役(兼) 常務執行役員	営業統括役員(兼)包材・電子部品事業本部長	長島 銀之介	昭和23年11月21日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社国際貿易管理室長 平成16年1月 当社入社 平成16年4月 当社広報・事業・法務・審査部長 平成17年3月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社経営企画・秘書部長(兼)広報・IR室長 平成18年4月 当社包材事業本部長 平成18年6月 当社取締役(兼)執行役員就任 平成19年4月 当社フィルム・工業用品事業本部長(兼)LED事業推進室長 平成20年4月 当社取締役(兼)常務執行役員就任<現任> 当社営業統括役員(兼)包材・電子部品事業本部長<現任>	1年	9
取締役(兼) 常務執行役員	建築資材事業本部長	藤倉 昌富	昭和26年8月17日生	昭和50年11月 当社入社 平成14年4月 当社海外営業本部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成19年4月 当社建築資材事業本部長<現任> 平成20年6月 当社取締役(兼)常務執行役員就任<現任>	1年	13
取締役(兼) 常務執行役員	機能フィルム事業本部長	石塚 哲士	昭和25年11月20日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 伊藤忠タイ会社社長 伊藤忠マネジメント・タイ会社社長 平成17年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員就任 平成18年5月 同社人事部長 平成20年3月 同社執行役員退任 平成20年4月 当社常務執行役員就任 当社機能フィルム事業本部長<現任> 平成20年6月 当社取締役(兼)常務執行役員就任<現任>	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(兼) 執行役員	アグリ・土木 事業本部長	丸 裕彦	昭和28年6月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社農業資材部長 平成15年10月 当社アグリ事業部長 平成17年4月 当社執行役員就任 当社アグリ事業本部長 平成17年6月 当社取締役(兼)執行役員就 任<現任> 平成19年4月 当社アグリ・土木事業本部 長<現任>	1年	9
取締役(兼) 執行役員	ナノテック事 業部長	大西 昭博	昭和23年6月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社新製品開発営業部長 平成14年5月 当社新製品開発営業部長 (兼)新製品開発推進室長 平成15年10月 当社ナノテック事業部長 平成16年4月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社開発営業本部長(兼) ナノテック事業部長 平成17年8月 当社開発営業本部長 平成18年6月 当社取締役(兼)執行役員 就任<現任> 平成20年4月 当社ナノテック事業部長< 現任>	1年	7
取締役		福田 祐士	昭和32年1月21日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年4月 同社生活資材・化学品経営 企画部長(兼)生活資材・ 化学品カンパニーチーフイ ンフォメーションオフィサー 平成15年4月 同社有機化学品部長 平成17年1月 同社業務部長 平成18年4月 同社執行役員就任<現任> 平成18年6月 同社生活資材・化学品カン パニー化学品部門長 当社取締役就任<現任> 平成20年4月 伊藤忠商事株式会社生活資 材・化学品カンパニーエグ ゼクティブバイスプレジデ ント<現任>	1年	-
常勤監査役		西尾 孝一	昭和24年3月16日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年9月 同社監査部長 平成17年6月 同社審議役就任 平成18年4月 同社チーフフィナンシャル オフィサー付 平成18年6月 同社退職 当社常勤監査役就任 <現任>	(注) 3	3
監査役		小島 達成	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 横浜ゴム株式会社入社 平成14年6月 同社取締役就任<現任> 当社監査役就任<現任> 平成16年6月 横浜ゴム株式会社執行役員 就任 平成17年6月 同社常務執行役員就任<現 任>	(注) 3	-
監査役		田村 正芳	昭和26年10月19日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年5月 同社生活資材・化学品経営 管理部長 平成17年5月 同社生活資材・化学品カン パニーチーフフィナンシャル オフィサー<現任> 平成17年6月 当社監査役就任<現任>	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上田谷 恒久	昭和16年8月15日生	昭和40年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役福岡支店長 平成7年6月 同社取締役退任 株式会社都市未来総合研究所専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 日本信号株式会社監査役(非常勤) 平成14年6月 株式会社都市未来総合研究所代表取締役退任 日本信号株式会社監査役退任 平成17年1月 筑波大学大学院博士課程(ビジネス科学研究科企業科学専攻)修了 学位博士(法学)取得 平成17年6月 当社監査役就任<現任> 平成18年4月 武蔵野大学現代社会学部(現 政治経済学部)教授就任<現任>	(注) 4	1
計						129

- (注) 1 取締役福田祐士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 西尾孝一氏、小島達成氏、田村正芳氏及び上田谷恒久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促す為、執行役員制度を導入しております。
取締役以外の執行役員は以下のとおり9名です。

役名	氏名	役割
常務執行役員	齋藤 良雄	生産技術本部長補佐
執行役員	西片 晃	開発企画委員会担当
執行役員	矢野 健藏	経営管理本部長補佐(経営企画・財務・情報分掌)(兼)経営企画・秘書部長(兼)広報・IR室長(兼)情報戦略統括
執行役員	福永 忍	大阪支店長
執行役員	大石 浩	建装資材製造事業部長
執行役員	高鳥 達志	購買部長
執行役員	高木 康夫	生産企画部長
執行役員	小杉 道郎	BONLEX EUROPE S.r.l.代表取締役社長
執行役員	栗辻 俊夫	Bonset America Corporation代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社です。

当社は取締役を20名以内とする旨定款に定めています。平成20年3月末現在、取締役会を10名の取締役（内、社外取締役1名。）で構成し、実質的な議論が可能な適正規模で、経営に関する重要事項の審議、決定と業務執行状況の監督を行っています。

また、執行役員制を採用し各々の担当分野の業務執行に注力しております。

監査役会は平成20年3月末現在、監査役5名（内、社外監査役4名。）で構成し、取締役及び執行役員の業務執行を厳正に監視しております。

当社の意思決定のための手続き、責任及び権限については「取締役会規則」、「職責権限規程」等に網羅し、明確化しておりますが、これらの規程を適時見直し、関係法令や企業の社会的責任（CSR）の要求水準の変化などに着実に対応してまいります。

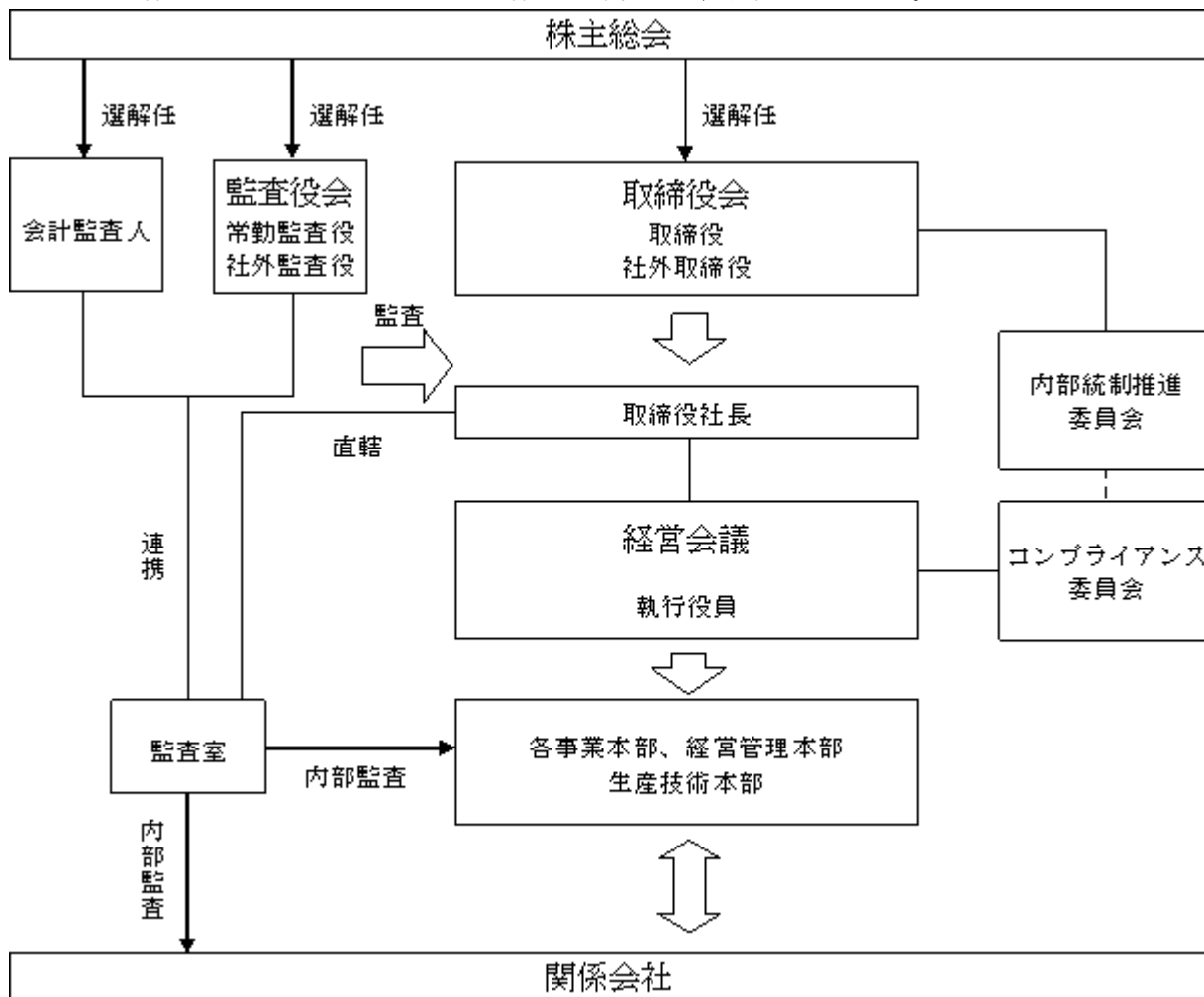
関係会社に関しても、その規模や重要性、或は商品や市場の相違を加味しながら、原則として親会社である当社に準じた管理水準の確保を目指しており、関係会社管理規程を適時改定し、グループ経営の考え方を浸透させると同時に管理責任の所在や意思決定のための手続きを明確化しております。

現在、当社と主要関係会社では年に2回の「関係会社社長会」を開催し、グループ経営方針の確認と各社の事業運営の適正化を図っております。

コンプライアンス（法令遵守）については、コンプライアンス委員会を設置し、グループの企業活動を取り巻くさまざまなリスクを包括的に管理する体制を整備し、現場と経営トップが円滑な意思疎通のできる企業風土づくりに取り組むと共に、グループ企業従業員を対象としたセミナーの開催や、小冊子「シーアイ化成グループ企業理念及び企業行動基準」を配布するなどグループ企業理念と企業行動基準の浸透を図っております。

監査役会、会計監査人（監査法人トーマツ）及び内部監査部署（監査室 人員1名）は、取締役の業務執行の監視、財務報告の適正性の確保等のためにそれぞれの役割を果たすと共に、必要に応じて意見・情報交換を行い連携しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの枠組みに関しては、以下のとおりです。



リスク管理体制

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、環境保全、原材料価格・ユーティリティコストの変動、為替相場、金利変動等による市場リスク、信用リスク、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他さまざまなリスクに対処するため、これらリスクに係る責任部署を定めるとともに、各種管理規程、リスク限度額・取引限度額の設定や認可・報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制を整備し、全社のリスクを管理します。また、これらの管理体制の有効性につき定期的にレビューします。

監査体制

当社の監査役会は5名の監査役（内、社外監査役4名。平成20年3月31日現在。）で構成され、定期的及び臨時に監査役会を開催（平均3ヶ月に1回）し監査計画、監査の方法及び結果等について協議し報告しております。

監査役は取締役会等に出席して意見を述べるほか、定期的に取り締役その他の主要な役職者から営業の報告を求め、重要な決裁書類を閲覧すること等により経営執行に対する牽制機能を発揮しております。また、必要に応じ子会社を訪問して営業報告を求め、財産の状況を調査する一方、グループ内の主要子会社の監査役で構成するグループ監査役会を主催して相互の連携を深めて内部統制制度の整備充実と監査のレベルアップを図っています。

内部監査部署（監査室 人員1名）は、必要に応じ監査役とも連携しながら、当社各組織及び子会社の業務監査（会計の主要部分を含む）を実施し、その結果を関係者に報告し必要な提言を行っています。

会計監査人は、当社及び当社連結グループの会計監査を実施し、監査の方法及び結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役会、内部監査部署及び会計監査人は、相互に必要な意見・情報交換を行い、連携をとっております。なお、当事業年度において会計監査人である監査法人トーマツの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名ならびに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

青木良夫、大中康宏

なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士：5名、会計士補等：2名、その他：4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には平成20年3月31日現在、社外取締役1名と社外監査役4名があり、社外取締役の福田祐士氏と社外監査役のうちの田村正芳氏は、当社筆頭株主である伊藤忠商事株式会社の執行役員並びに従業員を兼務しております。また、もう1名の社外監査役である小島達成氏は当社の主要株主である横浜ゴム株式会社の取締役を兼務しております。同社は、当社の議決権株式の5.96%を保有しております。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に関する報酬の内容は、取締役に1億9千3百万円(内、社外取締役に2百万円)、監査役に4千万円(内、社外監査役に2千9百万円)であります。

(3) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツへ、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に対して支払った報酬は年額3千万円であります。

なお、上記以外の業務として、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」及び「四半期の財務情報開示に係る相談業務」についての対価として、7百万円を監査法人トーマツに対して支払っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び西尾孝一氏を除く社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも、2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるようにすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	3,158		2,499	
2 受取手形及び売掛金	9	29,389		25,749	
3 たな卸資産		10,710		10,891	
4 繰延税金資産		683		900	
5 その他		1,099		1,930	
貸倒引当金		124		93	
流動資産合計		44,918	51.9	41,876	50.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3 4	10,650		9,938	
(2) 機械装置及び運搬具	3 4	7,968		6,584	
(3) 土地	4	11,110		10,468	
(4) 建設仮勘定		444		2,374	
(5) その他	3 4	867		753	
有形固定資産合計		31,041	35.9	30,119	36.2
2 無形固定資産	5	337	0.4	1,051	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	7,606		6,770	
(2) 長期貸付金		63		32	
(3) 長期前払費用		154		273	
(4) 貸貸用資産	1 4	1,286		1,828	
(5) 繰延税金資産		100		78	
(6) その他	2	2,179		1,748	
貸倒引当金		1,197		888	
投資その他の資産合計		10,193	11.8	9,843	11.8
固定資産合計		41,571	48.1	41,015	49.3
繰延資産		-	-	226	0.3
資産合計		86,490	100.0	83,118	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4 9	22,998		22,234	
2	4	14,809		10,757	
3		153		240	
4		162		66	
5		917		765	
6		14		14	
7		571		773	
8	9	660		365	
9	4 8	370		370	
10		2,703		3,457	
流動負債合計		43,361	50.1	39,046	47.0
固定負債					
1	4	11,279		13,868	
2		1,155		468	
3		1,435		1,421	
4		275		196	
5		469		215	
6	4 8	2,580		2,210	
7		573		546	
固定負債合計		17,769	20.6	18,929	22.8
負債合計		61,131	70.7	57,975	69.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,500	6.4	5,500	6.6
2 資本剰余金		3,982	4.6	3,982	4.8
3 利益剰余金		13,326	15.4	13,840	16.6
4 自己株式		264	0.3	266	0.3
株主資本合計		22,545	26.1	23,056	27.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		611	0.7	79	0.1
2 為替換算調整勘定		50	0.1	147	0.2
評価・換算差額等合計		561	0.6	68	0.1
少数株主持分		2,252	2.6	2,155	2.6
純資産合計		25,358	29.3	25,143	30.2
負債純資産合計		86,490	100.0	83,118	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			89,688	100.0		88,066	100.0
売上原価	1		73,354	81.8		71,723	81.4
売上総利益			16,333	18.2		16,342	18.6
販売費及び一般管理費	2 3		15,052	16.8		14,882	16.9
営業利益			1,281	1.4		1,460	1.7
営業外収益							
1 受取利息		17			22		
2 受取配当金		45			49		
3 持分法による投資利益		771			267		
4 賃貸収入		99			104		
5 その他		195	1,128	1.3	205	650	0.7
営業外費用							
1 支払利息		349			382		
2 賃貸原価		73			85		
3 為替差損		-			84		
4 その他		238	661	0.7	214	766	0.9
経常利益			1,749	2.0		1,344	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	3		55	
2 投資有価証券売却益		12		0	
3 ゴルフ会員権売却益		5		-	
4 関係会社株式売却益		-		197	
5 償却債権取立益		21		7	
6 受入和解金		-		80	
7 退職給付制度移行益		20		-	
8 営業譲渡益	5	72		-	
9 移転補償金		-		75	
10 土地収用補償金		49	186	-	415
			0.2		0.5
特別損失					
1 固定資産除却損	6	97		90	
2 固定資産売却損	7	21		1	
3 減損損失	8	0		474	
4 投資有価証券評価損		0		92	
5 ゴルフ会員権売却損		0		-	
6 ゴルフ会員権評価損		18		0	
7 貸倒引当金繰入額		225	364	22	681
			0.4		0.8
税金等調整前当期純利益			1,570		1,078
			1.8		1.2
法人税、住民税及び事業 税		474		703	
法人税等調整額		115	589	505	197
			0.7		0.2
少数株主利益			158		147
			0.2		0.2
当期純利益			821		732
			0.9		0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	12,742	264	21,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			109		109
剰余金の配当			109		109
役員賞与(注)			17		17
当期純利益			821		821
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	584	0	585
平成19年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	13,326	264	22,545

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	882	78	804	2,147	24,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					109
剰余金の配当					109
役員賞与(注)					17
当期純利益					821
自己株式の取得					3
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	271	28	243	104	138
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	271	28	243	104	446
平成19年3月31日残高（百万円）	611	50	561	2,252	25,358

（注）平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	13,326	264	22,545
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			219		219
当期純利益			732		732
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
連結除外に伴う変動額		0	0		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	513	2	510
平成20年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	13,840	266	23,056

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	611	50	561	2,252	25,358
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					219
当期純利益					732
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
連結除外に伴う変動額					-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	532	97	629	97	726
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	532	97	629	97	215
平成20年3月31日残高（百万円）	79	147	68	2,155	25,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,570	1,078
減価償却費		3,117	3,289
減損損失		0	474
のれん償却額		154	241
貸倒引当金の増加額		263	22
退職給付引当金の増減額		71	5
ゴルフ会員権評価損		18	0
受取利息及び配当金		62	72
支払利息		349	382
持分法による投資利益		771	267
投資有価証券売却益		12	0
関係会社株式売却益		-	197
退職給付制度移行益		20	-
確定拠出年金への払込額		235	247
固定資産売却益		3	55
固定資産除却損		97	90
固定資産売却損		21	1
営業譲渡益		72	-
売上債権の減少額		177	2,017
たな卸資産の増減額		407	558
仕入債務の増減額		912	1,420
未払消費税等の増減額		99	73
売上割戻引当金の増減額		154	202
役員賞与の支払額		18	-
その他		391	1,289
小計		4,335	6,463

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		276	143
利息の支払額		351	373
法人税等の支払額		777	613
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,483	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		15	54
投資有価証券の売却による収入		54	22
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2	-	218
有形固定資産の取得による支出		2,262	4,284
有形固定資産の売却による収入		23	76
のれん取得による支出		-	350
営業譲渡による収入		232	-
短期貸付による支出		358	266
短期貸付金の回収による収入		404	321
長期貸付金の回収による収入		16	20
開業費の支出		-	222
その他		61	252
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,844	4,772

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,059	3,572
長期借入による収入		5,300	8,700
長期借入金の返済による支出		4,694	5,995
更生債権の弁済による支出		370	370
自己株式の取得による支出		3	3
自己株式の売却による収入		3	0
配当金の支払額		219	219
少数株主への配当金の支払額		71	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,116	1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		523	660
現金及び現金同等物の期首残高		2,623	3,146
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,146	2,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 アサヒゴム(株)・シーアイアグロ(株)・Bonset America Corporation・西日本シーアイ販売(株)・シーアイマテックス(株)・タフニック(株)・(株)ヨコビ・(株)ボンパック・北海道サンプラス(株)・上海希愛化成精密馬達有限公司・南国ハマプラス(株)・シーアイケー物流(株)・シナノ農材(株)・シーアイケー秩父(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司・但商(株)・新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・関東ピーエス(株)・ファーテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 アサヒゴム(株)・シーアイアグロ(株)・Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、シーアイマテックス(株)、BONLEX EUROPE S.r.l.、タフニック(株)、(株)ヨコビ、(株)ボンパック、北海道サンプラス(株)、上海希愛化成精密馬達有限公司、南国ハマプラス(株)、シーアイケー物流(株)、シナノ農材(株)、シーアイケー秩父(株) なお、以下の連結子会社の変動がありました。 1. 平成19年4月1日付けで西日本シーアイ販売(株)の全株式を売却いたしました。 2. 平成19年4月2日付けで建装用プラスチックフィルムの製造販売子会社であるBONLEX EUROPE S.r.l.を設立いたしました。 3. 平成19年7月4日付けでBonset Latin America S.A.を設立いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建(株)、文明農材(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研(株)、クボタシーアイ(株))に対する投資については持分法を適用しております。 また、持分法を適用していない非連結子会社(但商(株)・関東ピーエス(株)・新日本アグリシステム(株)・ファーテック(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司)及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(2) 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。 Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。 Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation、Bonset Latin America S.A.、BONLEX EUROPE S.r.l.及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ ...原則として時価法によっております。 たな卸資産 ...主として総平均法による低価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>...親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～41年、機械装置及び運搬具4～12年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>...親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物15年～45年、機械装置及び運搬具4年～12年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が86百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が110百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 ...定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 ...定額法によっております。</p> <p>賃貸用資産 ...建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物2～60年であります。</p>	<p>(追加情報) 親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益が205百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が299百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>長期前払費用 ...同左</p> <p>賃貸用資産 ...建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物2年～60年であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 ...親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ...国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>売上割戻引当金 ...農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>賞与引当金 ...同左</p> <p>役員賞与引当金 ...国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 ...親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>退職給付引当金 ...親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支出に備えるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負のの れんの償却に関す る事項	のれんの償却については、5年間の均等償却 を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内 に満期日が到来する定期性預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は23,106百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部について改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度 18百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
1	減価償却累計額				
	有形固定資産	42,426百万円	44,020百万円		
	賃貸用資産	1,598百万円	1,774百万円		
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				
	投資有価証券(株式)	4,297百万円	4,475百万円		
	その他(出資金)	139百万円	179百万円		
3	帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額				
	建物及び構築物	20百万円	18百万円		
	機械装置及び運搬具	80百万円	60百万円		
	その他有形固定資産	0百万円	0百万円		
	計	101百万円	78百万円		
4	担保に供している資産				
	現金及び預金	12百万円	12百万円		
	建物及び構築物	4,178百万円 (453百万円)	3,902百万円 (409百万円)		
	機械装置及び運搬具	703百万円 (703百万円)	589百万円 (589百万円)		
	土地	5,348百万円 (1,821百万円)	5,016百万円 (1,821百万円)		
	その他有形固定資産	216百万円 (216百万円)	162百万円 (162百万円)		
	賃貸用資産	882百万円	852百万円		
	合計	11,340百万円 (3,194百万円)	10,535百万円 (2,982百万円)		
	上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。		上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。		
	上記に対する債務の金額		上記に対する債務の金額		
	支払手形及び買掛金	133百万円	短期借入金	467百万円	
	短期借入金	611百万円	長期借入金	450百万円	
	長期借入金	915百万円	1年以内に弁済予定の更生債権	236百万円	
	1年以内に弁済予定の更生債権	238百万円	更生債権	1,412百万円	
	更生債権	1,660百万円	計	2,566百万円	
	計	3,559百万円			
5	のれん		5		
	のれん174百万円は無形固定資産に含めて表示しております。				
6	受取手形裏書譲渡高	1,083百万円	6	受取手形裏書譲渡高	667百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>7 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="175 280 726 347"> <tr> <td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本アグリシステム㈱</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円	新日本アグリシステム㈱	95百万円	<p>7 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="821 280 1364 347"> <tr> <td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本アグリシステム㈱</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	上海桑普拉斯塑料有限公司	102百万円	新日本アグリシステム㈱	95百万円
上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円								
新日本アグリシステム㈱	95百万円								
上海桑普拉斯塑料有限公司	102百万円								
新日本アグリシステム㈱	95百万円								
<p>8 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム㈱が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p>	<p>8 同左</p>								
<p>9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="175 728 726 828"> <tr> <td>受取手形</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>	受取手形	883百万円	支払手形	1,224百万円	設備関係支払手形	69百万円	<p>9</p>		
受取手形	883百万円								
支払手形	1,224百万円								
設備関係支払手形	69百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損は、54百万円であります。	1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損は、103百万円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 2,460百万円	荷造運送費 2,780百万円
保管費 550	保管費 551
従業員給与及び賞与 3,999	従業員給与及び賞与 3,620
賞与引当金繰入額 424	賞与引当金繰入額 365
役員賞与引当金繰入額 14	役員賞与引当金繰入額 14
退職給付引当金繰入額 159	退職給付引当金繰入額 231
役員退職慰労引当金繰入額 78	役員退職慰労引当金繰入額 24
減価償却費 216	減価償却費 386
研究開発費 1,154	研究開発費 1,160
E D P 運用費 390	E D P 運用費 378
貸倒引当金繰入額 38	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 1,154百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,160百万円
4 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。	4 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものです。
5 営業譲渡益は、西日本シーアイ販売(株)の和歌山地区の3支店を営業譲渡したことによるものであります。	5
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 18百万円	建物及び構築物 34百万円
機械装置及び運搬具 66百万円	機械装置及び運搬具 47百万円
その他 13百万円	その他 7百万円
計 97百万円	計 90百万円
7 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 13百万円	建物及び構築物 0百万円
土地 8百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
計 21百万円	計 1百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
8	8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="743 315 1377 752"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E Bフィルム製造設備</td> <td>滋賀県湖南市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>E Bフィルム製造設備</td> <td>滋賀県湖南市</td> <td>其他有形固定資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>其他有形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>当社グループ2社</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="820 786 1358 1350"> 当社グループの資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分によって行っております。 事業用資産のうち、開発試作設備として使用してきましたE Bフィルム製造設備は、当初の目的であった屋外建装用シートの用途開発が進まず、今後の収益改善が短期的に望めないことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 また、光学フィルム製造設備は、当該製品の市場全体の環境が大きく悪化したことに加え、納入先で代替製品の内作化を開始したこともあり、今後の収益改善の見通しが立たなくなったことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 </p>	用途	場所	種類	金額	E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械装置及び運搬具	252百万円	E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	其他有形固定資産	8百万円	光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械装置及び運搬具	207百万円	光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	其他有形固定資産	3百万円	遊休資産	当社グループ2社	機械装置及び運搬具他	1百万円	計			474百万円
用途	場所	種類	金額																										
E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械装置及び運搬具	252百万円																										
E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	其他有形固定資産	8百万円																										
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械装置及び運搬具	207百万円																										
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	其他有形固定資産	3百万円																										
遊休資産	当社グループ2社	機械装置及び運搬具他	1百万円																										
計			474百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,182	-	-	37,182
合計	37,182	-	-	37,182
自己株式				
普通株式(注1,2)	692	4	6	691
合計	692	4	6	691

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	109	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,182	-	-	37,182
合計	37,182	-	-	37,182
自己株式				
普通株式（注1,2）	691	8	1	698
合計	691	8	1	698

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	109	3	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	109	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,146百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,158百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	現金及び現金同等物	3,146百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,499百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	13百万円	現金及び現金同等物	2,485百万円				
現金及び預金勘定	3,158百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円																
現金及び現金同等物	3,146百万円																
現金及び預金勘定	2,499百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	13百万円																
現金及び現金同等物	2,485百万円																
2	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により西日本シーアイ販売(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに西日本シーアイ販売(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,556百万円	固定資産	464百万円	流動負債	2,902百万円	固定負債	37百万円	株式売却益	197百万円	売却価額	278百万円	現金及び現金同等物	60百万円	差引：売却による収入	218百万円
流動資産	2,556百万円																
固定資産	464百万円																
流動負債	2,902百万円																
固定負債	37百万円																
株式売却益	197百万円																
売却価額	278百万円																
現金及び現金同等物	60百万円																
差引：売却による収入	218百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	117	37	80	建物及び構築物	117	60	56
機械装置及び運搬具	3,361	2,004	1,356	機械装置及び運搬具	3,147	1,906	1,241
その他	198	108	90	その他	214	136	78
無形固定資産	17	16	1	無形固定資産	19	3	16
合計	3,695	2,167	1,528	合計	3,499	2,107	1,392
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 494百万円				1年内 514百万円			
1年超 960百万円				1年超 787百万円			
合計 1,454百万円				合計 1,301百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 642百万円				支払リース料 558百万円			
減価償却費相当額 664百万円				減価償却費相当額 617百万円			
支払利息相当額 48百万円				支払利息相当額 40百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 108百万円				1年内 104百万円			
1年超 605百万円				1年超 475百万円			
合計 714百万円				合計 579百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,434	2,514	1,080
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	221	184	36
合計		1,655	2,699	1,044

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理したものはありません。
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。
また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
54	12	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	608

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を実施しております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	516	990	474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,052	719	333
合計		1,569	1,710	141

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて92百万円の減損処理を実施しておりま
す。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著し
く下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。
また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄
ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理
することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
22	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	584

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

イ 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

ロ 取引に対する取組方針

当社グループは、銀行借入金及び外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ハ 取引の利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で銀行借入金に係る金利相場の変動リスク及び外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ニ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動に係るリスクを、また為替予約取引には、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

ホ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を各社別に定めており、取引の執行及び管理は、財務部門で行っております。取引執行は、財務担当役員の認可事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。

ヘ 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建米ドル	96	-	94	1
合計	96	-	94	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

イ 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

ロ 取引に対する取組方針

当社グループは、銀行借入金及び外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ハ 取引の利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で銀行借入金に係る金利相場の変動リスク及び外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ニ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動に係るリスクを、また為替予約取引には、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

（金利関連）

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

ホ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を各社別に定めており、取引の執行及び管理は、財務部門で行っております。取引執行は、財務担当役員の認可事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。

ヘ 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建米ドル	216	-	200	16
合計	216	-	200	16

(注) 1 時価の算定方法

 為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、親会社は退職一時金制度について平成18年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

a 退職給付債務	5,170百万円
b 年金資産	3,982百万円
c 未積立退職給付債務(a + b)	1,188百万円
d 未認識数理計算上の差異	268百万円
e 未認識過去勤務債務	21百万円
f 退職給付引当金(c + d + e)	1,435百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

a 勤務費用	304百万円
b 利息費用	61百万円
c 期待運用収益	64百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	60百万円
e 過去勤務債務の費用処理額	5百万円
f 退職給付費用(a + b + c + d + e)	366百万円
g 退職給付制度移行益	20百万円
h 計(f + g)	345百万円

(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金2百万円支払っております。

2 上記退職給付費用以外に、親会社における確定拠出型の退職給付費用82百万円を計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金8百万円支払っており、退職金として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0%
c 期待運用収益率	2.0%
d 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
e 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社は確定拠出年金制度も採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

a 退職給付債務	4,757百万円
b 年金資産	3,033百万円
c 未積立退職給付債務（a + b）	1,723百万円
d 未認識数理計算上の差異	284百万円
e 未認識過去勤務債務	16百万円
f 退職給付引当金（c + d + e）	1,421百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

a 勤務費用	417百万円
b 利息費用	63百万円
c 期待運用収益	67百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
e 過去勤務債務の費用処理額	5百万円
f 退職給付費用（a + b + c + d + e）	428百万円

（注）1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金3百万円支払っております。

2 上記退職給付費用以外に、親会社における確定拠出型の退職給付費用79百万円を計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金10百万円支払っており、退職金として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0%
c 期待運用収益率	2.0%
d 数理計算上の差異の処理年数	5年（定額法）
e 過去勤務債務の処理年数	5年（定額法）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者 33名	当社取締役 15名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者 37名
ストック・オプション数	普通株式 425,000株	普通株式 150,000株
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
付与日	平成11年8月31日	平成12年8月25日
権利行使期間	平成13年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	425,000	148,000
権利確定	-	-
権利行使	-	4,000
失効	425,000	-
未行使残	-	144,000

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	532	427
行使時平均株価 (円)	-	434

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者 37名
ストック・オプション数	普通株式 150,000株
権利確定条件	付されておられません
対象勤務期間	定めはありません
付与日	平成12年8月25日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	144,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	144,000
未行使残	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	427
行使時平均株価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
49百万円	25百万円
売上割戻引当金	売上割戻引当金
232百万円	314百万円
賞与引当金	賞与引当金
370百万円	311百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
134百万円	74百万円
たな卸資産の未実現利益	たな卸資産の未実現利益
3百万円	94百万円
貸倒引当金	減損損失
842百万円	164百万円
退職給付引当金	貸倒引当金
859百万円	682百万円
ゴルフ会員権評価損	退職給付引当金
28百万円	570百万円
繰越欠損金	ゴルフ会員権評価損
656百万円	27百万円
その他	繰越欠損金
233百万円	373百万円
繰延税金資産小計	その他
3,410百万円	545百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,236百万円	3,183百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
2,173百万円	946百万円
	繰延税金資産合計
	2,237百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
359百万円	11百万円
特別償却準備金	連結子会社資産評価差額
18百万円	1,147百万円
連結子会社資産評価差額	その他有価証券評価差額金
1,146百万円	57百万円
その他有価証券評価差額金	その他
423百万円	510百万円
その他	繰延税金負債合計
597百万円	1,726百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
2,545百万円	510百万円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
371百万円	510百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.4%	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.7%	0.7%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.9%	3.7%
連結子会社の税率差異	連結子会社の税率差異
2.3%	2.7%
持分法投資利益	持分法投資利益
19.9%	10.1%
のれん償却額	のれん償却額
4.1%	3.8%
控除不能外国税額控除	控除不能外国税額控除
4.9%	8.9%
評価性引当額の増加額	評価性引当額の減少額
4.2%	29.4%
その他	その他
0.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.6%	18.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	産業用資材 (百万円)	建装用資材 (百万円)	農業用資材 (百万円)	包装用フィルム (百万円)	開発営業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,042	14,429	26,806	22,209	9,200	89,688	-	89,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,042	14,429	26,806	22,209	9,200	89,688	-	89,688
営業費用	17,175	13,653	26,379	21,383	9,815	88,407	-	88,407
営業利益又は営業損失()	132	775	427	825	614	1,281	-	1,281
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,564	11,603	21,972	22,983	11,597	81,720	4,769	86,490
減価償却費	533	479	298	1,184	445	2,940	-	2,940
資本的支出	472	557	307	911	282	2,530	-	2,530

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

(1) 産業用資材.....止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ

(2) 建装用資材.....内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材

(3) 農業用資材.....農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料

(4) 包装用フィルム.....包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ

(5) 開発営業他.....金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,769百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「農業用資材」が11百万円、「開発営業他」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建装用資材 （百万円）	農業・土木用 資材 （百万円）	包装用 フィルム （百万円）	工業用品・ 開発・他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,664	31,318	23,963	18,119	88,066	-	88,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,664	31,318	23,963	18,119	88,066	-	88,066
営業費用	14,074	31,271	22,675	18,583	86,605	-	86,605
営業利益又は営業損失 （ ）	590	46	1,288	464	1,460	-	1,460
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	25,605	12,662	23,064	18,540	79,873	3,245	83,118
減価償却費	584	592	1,249	828	3,254	-	3,254
減損損失	-	1	-	472	474	-	474
資本的支出	2,012	1,006	1,449	319	4,787	-	4,787

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建装用資材.....内外装用化粧シート、表面材、木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (2) 農業・土木用資材.....農業用ビニルフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料、止水版、土木シート、水膨張性止水材
- (3) 包装用フィルム.....包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム
- (4) 工業用品・開発・他.....フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車シーリング材、防音材、各種工業用ゴム製品、金属酸化物超微粒子、光学フィルム、管工機材、物流事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,245百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が「建装用資材」では25百万円、「農業・土木用資材」では7百万円、「包装用フィルム」では21百万円、「工業用品・開発・他」では31百万円増加し、営業損益がそれぞれ同額増減いたしました。その結果、連結合計の営業利益が86百万円減少しております。

5 追加情報

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が「建装用資材」では53百万円、「農業・土木用資材」では36百万円、「包装用フィルム」では33百万円、「工業用品・開発・他」では82百万円増加し、営業損益がそれぞれ同額増減いたしました。その結果、連結合計の営業利益が205百万円減少しております。

6 事業区分の変更

従来、事業区分については、「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」としておりましたが、平成19年4月1日付組織再編に伴い社内管理区分を見直した結果、当社企業集団の事業内容をよりの確に表示するため、当連結会計年度から、「産業用資材」を廃止し、同セグメントに含めておりました、土木産業用資材は「農業用資材」と併せ「農業・土木用資材」とし、その他の「工業用品」（フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ）は「開発営業他」と併せ「工業用品・開発・他」としました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建装用資材 (百万円)	農業・土木用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品・ 開発・他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,429	29,962	22,209	23,087	89,688	-	89,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,429	29,962	22,209	23,087	89,688	-	89,688
営業費用	13,653	29,639	21,383	23,730	88,407	-	88,407
営業利益又は営業損失 ()	775	323	825	643	1,281	-	1,281
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,603	25,136	22,983	21,996	81,720	4,769	86,490
減価償却費	479	403	1,184	873	2,940	-	2,940
資本的支出	557	340	911	721	2,530	-	2,530

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,601	5,265	2,935	13,802
連結売上高（百万円）				89,688
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	5.9	3.3	15.4

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,621	6,377	3,695	16,694
連結売上高（百万円）				88,066
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	7.3	4.2	19.0

- （注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 地域の区分は、地理的接近度によっております。
- 3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、イタリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 36.4 間接 0.2	兼任 2名 転籍 6名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	8,279	買掛金	4,195
										未払金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0	転籍 2名	不動産の賃貸	賃貸資産の賃貸料	99	未収入金	8

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 36.4 間接 0.2	兼任 2名 転籍 6名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	9,765	買掛金	5,106
										未払金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0	兼任 1名 転籍 1名	不動産の賃貸	賃貸資産の賃貸料	97	未収入金	9

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	633.21 円	1株当たり純資産額	630.09 円
1株当たり当期純利益	22.52 円	1株当たり当期純利益	20.09 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.51 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	25,358	25,143
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,106	22,988
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	2,252	2,155
普通株式の発行済株式数(千株)	37,182	37,182
普通株式の自己株式数(千株)	691	698
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,491	36,483

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	821	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	821	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,491	36,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	7	-
(うち自己株式譲渡方式によるストック・オプション) (千株)	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 当社は、平成19年4月1日付にて、チッソ(株)より、同社が保有する農業用フィルム事業に関わる取引先関係を含む「販売商権」並びに農業用フィルムに関する特許、ノウハウ、商標等の「知的財産権」を譲り受ける契約を締結し、譲受しました。</p> <p>(2) 当社は、欧州において、建装用資材製品の更なる需要の拡大を見込めることから、イタリアに同製品の製造拠点となる、下記の海外子会社を当社全額出資にて、平成19年4月2日付にて設立登記しました。</p> <p>1. 商号 BONLEX EUROPE S. R. L 2. 所在地 イタリア トレピソ郡 3. 設立時の資本金 300万ユーロ 4. 主な事業内容 建装用プラスチックフィルムの製造及び販売 5. 株主構成 シーアイ化成(株)100%</p> <p>(3) 当社は、当社グループとして一層の経営資源の集中を行う観点から、当社全額出資の国内販売子会社である、西日本シーアイ販売(株)の保有株式全部を、平成19年4月1日付にて、渡辺パイプ(株)に譲渡いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,310	5,146	1.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)1	5,499	5,611	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1	11,279	13,868	1.51	平成21年4月1日 ~29年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	26,088	24,626	-	-

(注)1 長期借入金のうち188百万円、1年以内に返済予定の長期借入金のうち117百万円は、岡山県新見市の地域総合整備資金貸付制度によるもので、無利息であります。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,967	4,775	2,415	1,685

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		423		186	
2 受取手形	1 6	2,016		1,584	
3 売掛金	1	12,139		11,347	
4 製品		3,902		4,338	
5 原材料		998		1,135	
6 仕掛品		885		910	
7 貯蔵品		178		198	
8 前払費用		37		27	
9 短期貸付金	1	775		844	
10 1年以内に回収予定の 長期貸付金	1	62		60	
11 未収入金	1	662		2,457	
12 債権流動化未収入金		282		529	
13 繰延税金資産		479		521	
14 その他		33		119	
貸倒引当金		11		14	
流動資産合計		22,866	42.2	24,248	44.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	3 4	12,287			12,205		
減価償却累計額		5,032	7,255		5,291	6,913	
(2) 構築物		1,545			1,533		
減価償却累計額		1,143	402		1,164	369	
(3) 機械及び装置	3	28,033			27,747		
減価償却累計額		22,739	5,293		23,443	4,303	
(4) 車両運搬具		152			153		
減価償却累計額		131	21		135	17	
(5) 工具器具備品	3	4,399			4,552		
減価償却累計額		3,844	555		4,037	515	
(6) 土地	4		5,208			4,954	
(7) 建設仮勘定			252			137	
有形固定資産合計			18,988	35.0		17,212	31.5
2 無形固定資産							
(1) のれん			-			560	
(2) ソフトウェア			39			381	
(3) その他			56			49	
無形固定資産合計			96	0.2		991	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,131		2,168	
(2) 関係会社株式			5,982		6,576	
(3) 関係会社出資金			531		997	
(4) 従業員長期貸付金			14		3	
(5) 関係会社長期貸付金			1,373		793	
(6) 長期前払費用			133		223	
(7) 差入保証金			287		281	
(8) 賃貸用資産	2 4		1,528		1,828	
(9) 繰延税金資産			-		534	
(10) その他			671		163	
投資評価損引当金			1,332		1,353	
貸倒引当金			46		13	
投資その他の資産合計			12,275	22.6	12,203	22.3
固定資産合計			31,360	57.8	30,408	55.6
資産合計			54,227	100.0	54,656	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 6	3,235		1,825	
2 買掛金	1	7,049		9,916	
3 短期借入金		4,700		1,300	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	4	5,047		5,449	
5 未払金	1	1,157		1,697	
6 未払法人税等		75		141	
7 未払消費税等		57		-	
8 未払費用		344		513	
9 前受金		2		14	
10 預り金	1	802		616	
11 賞与引当金		554		436	
12 売上割戻引当金		379		602	
13 設備関係支払手形	6	660		360	
14 その他		7		7	
流動負債合計		24,073	44.4	22,882	41.9
固定負債					
1 長期借入金	4	11,101		13,651	
2 繰延税金負債		91		-	
3 退職給付引当金		140		71	
4 役員退職慰労引当金		84		84	
5 長期未払金		469		215	
6 預り保証金		359		335	
7 その他		26		26	
固定負債合計		12,274	22.6	14,385	26.3
負債合計		36,348	67.0	37,267	68.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			5,500	10.1		5,500	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,979			3,979		
(2) その他資本剰余金		0			0		
資本剰余金合計			3,979	7.3		3,979	7.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		457			457		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		528			-		
別途積立金		6,750			6,750		
繰越利益剰余金		323			884		
利益剰余金合計			8,059	14.9		8,092	14.8
4 自己株式			241	0.4		244	0.5
株主資本合計			17,296	31.9		17,327	31.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			582	1.1		61	0.1
評価・換算差額等合計			582	1.1		61	0.1
純資産合計			17,879	33.0		17,389	31.8
負債純資産合計			54,227	100.0		54,656	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		37,970	100.0		40,923	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		4,254			3,902		
2 当期製品製造原価	1	24,180			26,387		
3 当期製品仕入高		5,245			6,296		
合計		33,679			36,586		
4 他勘定振替高	2	232			322		
5 製品期末たな卸高	3	3,902	29,544	77.8	4,338	31,925	78.0
売上総利益			8,426	22.2		8,998	22.0
販売費及び一般管理費	4 5		8,415	22.2		8,877	21.7
営業利益			10	0.0		120	0.3
営業外収益							
1 受取利息		23			22		
2 受取配当金	1	517			927		
3 技術援助料	1	91			208		
4 賃貸収入	1	102			101		
5 その他		114	849	2.3	135	1,396	3.4
営業外費用							
1 支払利息		266			315		
2 売上割引		30			30		
3 賃貸原価		77			82		
4 その他		146	521	1.4	286	714	1.7
経常利益			338	0.9		803	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益		0			0		
2 投資有価証券売却益		-			0		
3 関係会社株式売却益		10			-		
4 ゴルフ会員権売却益		3			-		
5 退職給付制度移行益		20			-		
6 償却債権取立益		21	56	0.1	7	7	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	7	69			51		
2 固定資産売却損	8	12			0		
3 減損損失	6	-			472		
4 投資有価証券評価損		-			88		
5 関係会社株式評価損		-			20		
6 ゴルフ会員権売却損		0			-		
7 ゴルフ会員権評価損		16			0		
8 投資評価損引当金繰入額		242			110		
9 貸倒引当金繰入額		1	342	0.9	35	779	1.9
税引前当期純利益			52	0.1		31	0.1
法人税、住民税及び事業税		16			93		
法人税等調整額		8	24	0.0	314	221	0.5
当期純利益			27	0.1		252	0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	13,343	55.6	15,261	57.7
労務費		3,780	15.7	3,549	13.4
経費		6,895	28.7	7,638	28.9
当期総製造費用		24,018	100.0	26,449	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	1,080		885	
計		25,098		27,334	
他勘定振替高		33		36	
期末仕掛品たな卸高		885		910	
当期製品製造原価		24,180		26,387	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法	標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しております。 なお、標準原価と実際原価との差額は、売上原価に借方544百万円、製品の期末残高の借方に71百万円、仕掛品の期末残高の貸方に1百万円を配賦しております。	標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しております。 なお、標準原価と実際原価との差額は、売上原価に貸方23百万円、製品の期末残高の借方に8百万円、仕掛品の期末残高の借方に2百万円を配賦しております。
2 経費のうち主なもの	電力費 587百万円 荷造材料費 607 外注加工費 1,757 減価償却費 1,642	電力費 614百万円 荷造材料費 654 外注加工費 2,447 減価償却費 1,753
3 他勘定振替高のうち主なもの	販売費及び一般管理費 32百万円 その他 0	販売費及び一般管理費 36百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高 （百万円）	5,500	3,979	0	3,979	457	45	536	6,750	461	8,250	242	17,487	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩 （注）				-		22			22	-		-	
特別償却準備金の取崩				-		22			22	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）				-			4		4	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-			3		3	-		-	
剰余金の配当（注）				-					109	109		109	
剰余金の配当				-					109	109		109	
当期純利益				-					27	27		27	
自己株式の取得				-							3	3	
自己株式の処分			0	0							3	3	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				-								-	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	45	8	-	137	191	0	190	
平成19年3月31日残高 （百万円）	5,500	3,979	0	3,979	457	-	528	6,750	323	8,059	241	17,296	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	847	847	18,335
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 （注）		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当（注）		-	109
剰余金の配当		-	109
当期純利益		-	27
自己株式の取得		-	3
自己株式の処分		-	3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	265	265	265
事業年度中の変動額合計 （百万円）	265	265	456
平成19年3月31日残高 （百万円）	582	582	17,879

（注）平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 （百万円）	5,500	3,979	0	3,979	457	528	6,750	323	8,059	241	17,296
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩				-		528		528	-		-
剰余金の配当				-				219	219		219
当期純利益				-				252	252		252
自己株式の取得				-					-	3	3
自己株式の処分			0	0					-	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				-					-		-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	528	-	561	33	2	30
平成20年3月31日残高 （百万円）	5,500	3,979	0	3,979	457	-	6,750	884	8,092	244	17,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	582	582	17,879
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	219
当期純利益		-	252
自己株式の取得		-	3
自己株式の処分		-	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	520	520	520
事業年度中の変動額合計 （百万円）	520	520	490
平成20年3月31日残高 （百万円）	61	61	17,389

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物 定額法によっております。なお、主な耐用年数は15年～41年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。</p>	<p>有形固定資産 建物 定額法によっております。なお、主な耐用年数は15年～45年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>賃貸用資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が130百万円、経常利益及び税引前当期純利益が136百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数はのれん5年及び自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>賃貸用資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価損引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度においては、事業損失引当金として「固定負債」に計上しておりましたが、当事業年度から投資額に対する引当額を明瞭に表示するために、「投資その他の資産」の控除項目に投資評価損引当金として計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価損引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,879百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,353百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,439百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> </table>	受取手形	115百万円	売掛金	6,353百万円	短期貸付金	729百万円	1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円	未収入金	354百万円	支払手形	195百万円	買掛金	4,439百万円	未払金	114百万円	預り金	674百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,268百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,431百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	売掛金	5,268百万円	短期貸付金	844百万円	1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円	未収入金	1,897百万円	支払手形	169百万円	買掛金	5,431百万円	未払金	117百万円	預り金	536百万円
受取手形	115百万円																																				
売掛金	6,353百万円																																				
短期貸付金	729百万円																																				
1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円																																				
未収入金	354百万円																																				
支払手形	195百万円																																				
買掛金	4,439百万円																																				
未払金	114百万円																																				
預り金	674百万円																																				
受取手形	2百万円																																				
売掛金	5,268百万円																																				
短期貸付金	844百万円																																				
1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円																																				
未収入金	1,897百万円																																				
支払手形	169百万円																																				
買掛金	5,431百万円																																				
未払金	117百万円																																				
預り金	536百万円																																				
<p>2 貸貸用資産の減価償却累計額 1,616百万円</p>	<p>2 貸貸用資産の減価償却累計額 1,774百万円</p>																																				
<p>3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table>	建物	20百万円	機械及び装置	80百万円	工具器具備品	0百万円	計	101百万円	<p>3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table>	建物	18百万円	機械及び装置	60百万円	工具器具備品	0百万円	計	78百万円																				
建物	20百万円																																				
機械及び装置	80百万円																																				
工具器具備品	0百万円																																				
計	101百万円																																				
建物	18百万円																																				
機械及び装置	60百万円																																				
工具器具備品	0百万円																																				
計	78百万円																																				
<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,669百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,081百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td> </tr> </table>	建物	3,528百万円	土地	2,669百万円	貸貸用資産	882百万円	計	7,081百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円	長期借入金	863百万円	計	1,325百万円	<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,669百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,883百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863百万円</td> </tr> </table>	建物	3,360百万円	土地	2,669百万円	貸貸用資産	852百万円	計	6,883百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円	長期借入金	401百万円	計	863百万円								
建物	3,528百万円																																				
土地	2,669百万円																																				
貸貸用資産	882百万円																																				
計	7,081百万円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円																																				
長期借入金	863百万円																																				
計	1,325百万円																																				
建物	3,360百万円																																				
土地	2,669百万円																																				
貸貸用資産	852百万円																																				
計	6,883百万円																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	462百万円																																				
長期借入金	401百万円																																				
計	863百万円																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)ボンパック</td><td style="text-align: right;">772百万円</td></tr> <tr><td>シーアイマテックス(株)</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>タフニック(株)</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>西日本シーアイ販売(株)</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>上海希愛化成精密馬達有限公司</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,191百万円</td></tr> </table> <p>(2) リースの支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、147百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>(3) 仕入債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">シーアイケー株父(株)</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table>	(株)ボンパック	772百万円	シーアイマテックス(株)	510百万円	タフニック(株)	1,760百万円	西日本シーアイ販売(株)	600百万円	Bonset America Corporation	259百万円	上海希愛化成精密馬達有限公司	185百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円	計	4,191百万円	Bonset America Corporation	737百万円	シーアイケー株父(株)	155百万円	その他	16百万円	受取手形	5百万円	支払手形	541百万円	設備関係支払手形	66百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)ボンパック</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>シーアイマテックス(株)</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>タフニック(株)</td><td style="text-align: right;">1,510百万円</td></tr> <tr><td>上海希愛化成精密馬達有限公司</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,522百万円</td></tr> </table> <p>(2) リースの支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、109百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>(3) 仕入債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">シーアイケー株父(株)</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>(4) 設備代金の支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> </table> <p>6</p>	(株)ボンパック	770百万円	シーアイマテックス(株)	40百万円	タフニック(株)	1,510百万円	上海希愛化成精密馬達有限公司	100百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	102百万円	計	2,522百万円	Bonset America Corporation	549百万円	シーアイケー株父(株)	155百万円	その他	4百万円	Bonset America Corporation	1,067百万円
(株)ボンパック	772百万円																																																
シーアイマテックス(株)	510百万円																																																
タフニック(株)	1,760百万円																																																
西日本シーアイ販売(株)	600百万円																																																
Bonset America Corporation	259百万円																																																
上海希愛化成精密馬達有限公司	185百万円																																																
上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円																																																
計	4,191百万円																																																
Bonset America Corporation	737百万円																																																
シーアイケー株父(株)	155百万円																																																
その他	16百万円																																																
受取手形	5百万円																																																
支払手形	541百万円																																																
設備関係支払手形	66百万円																																																
(株)ボンパック	770百万円																																																
シーアイマテックス(株)	40百万円																																																
タフニック(株)	1,510百万円																																																
上海希愛化成精密馬達有限公司	100百万円																																																
上海桑普拉斯塑料有限公司	102百万円																																																
計	2,522百万円																																																
Bonset America Corporation	549百万円																																																
シーアイケー株父(株)	155百万円																																																
その他	4百万円																																																
Bonset America Corporation	1,067百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	関係会社に係る注記	1	関係会社に係る注記
	関係会社への売上高 9,648百万円		関係会社への売上高 10,982百万円
	関係会社からの材料仕入高 10,081百万円		関係会社からの材料仕入高 11,939百万円
	関係会社からの受取配当金 476百万円		関係会社からの受取配当金 881百万円
	関係会社よりの技術援助料 91百万円		関係会社よりの技術援助料 208百万円
	関係会社よりの賃貸収入 102百万円		関係会社よりの賃貸収入 97百万円
2	他勘定振替高の内訳	2	他勘定振替高の内訳
	販売費及び一般管理費 99百万円		販売費及び一般管理費 165百万円
	その他 132百万円		その他 157百万円
	計 232百万円		計 322百万円
3	製品期末たな卸高	3	製品期末たな卸高
	低価法による評価損37百万円を控除後の金額であります。		低価法による評価損89百万円を控除後の金額であります。
4	販売費及び一般管理費の主なもの	4	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費28%、一般管理費72%であります。		販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費33%、一般管理費67%であります。
	なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	荷造運送費 1,342百万円		荷造運送費 1,578百万円
	保管費 497百万円		保管費 533百万円
	従業員給与及び賞与 1,844百万円		従業員給与及び賞与 1,766百万円
	賞与引当金繰入額 223百万円		賞与引当金繰入額 170百万円
	退職給付引当金繰入額 106百万円		退職給付引当金繰入額 66百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円		減価償却費 293百万円
	減価償却費 106百万円		研究開発費 1,158百万円
	研究開発費 1,158百万円		E D P 運用費 296百万円
	EDP運用費 280百万円		貸倒引当金繰入額 4百万円
	貸倒引当金繰入額 29百万円		
5	研究開発費の総額	5	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 1,158百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 1,158百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
6	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E Bフィルム製造設備</td> <td>滋賀県湖南市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>E Bフィルム製造設備</td> <td>滋賀県湖南市</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分によって行っております。</p> <p>事業用資産のうち、開発試作設備として使用してきましたE Bフィルム製造設備は、当初の目的であった屋外建装用シートの用途開発が進まず、今後の収益改善が短期的に望めないことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、光学フィルム製造設備は、当該製品の市場全体の環境が大きく悪化したことに加え、納入先で代替製品の内作化を開始したこともあり、今後の収益改善の見通しが立たなくなったことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	場所	種類	金額	E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械及び装置	252百万円	E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	工具器具備品	8百万円	光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械及び装置	207百万円	光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	工具器具備品	3百万円	計			472百万円														
用途	場所	種類	金額																																				
E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	機械及び装置	252百万円																																				
E Bフィルム製造設備	滋賀県湖南市	工具器具備品	8百万円																																				
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	機械及び装置	207百万円																																				
光学フィルム製造設備	栃木県佐野市	工具器具備品	3百万円																																				
計			472百万円																																				
<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	7百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	51百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	計	69百万円	機械及び装置	12百万円	車両運搬具	0百万円	計	12百万円	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	40百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	4百万円	計	51百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円
建物	7百万円																																						
構築物	0百万円																																						
機械及び装置	51百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
工具器具備品	9百万円																																						
計	69百万円																																						
機械及び装置	12百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
計	12百万円																																						
建物	4百万円																																						
構築物	1百万円																																						
機械及び装置	40百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
工具器具備品	4百万円																																						
計	51百万円																																						
構築物	0百万円																																						
機械及び装置	0百万円																																						
工具器具備品	0百万円																																						
計	0百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	622	6	8	620
合計	622	6	8	620

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	620	8	1	628
合計	620	8	1	628

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の売渡によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	117	37	80	建物	117	60	56
機械及び装置	2,972	1,769	1,202	機械及び装置	2,768	1,785	982
工具器具備品	108	60	47	車両運搬具	3	3	0
車両運搬具	7	5	1	工具器具備品	115	75	40
ソフトウェア	13	13	0	合計	3,005	1,925	1,079
合計	3,219	1,886	1,333				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 434百万円				1年内 431百万円			
1年超 818百万円				1年超 563百万円			
合計 1,253百万円				合計 994百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 538百万円				支払リース料 481百万円			
減価償却費相当額 566百万円				減価償却費相当額 543百万円			
支払利息相当額 38百万円				支払利息相当額 29百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)及び当事業年度末(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>投資評価損引当金</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,986百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>退職給付株式信託設定益</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>適格分割による株式評価差額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,085百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 387百万円</p>	売上割戻引当金	153百万円	賞与引当金	224百万円	退職給付引当金	338百万円	役員退職慰労引当金	55百万円	投資評価損引当金	539百万円	貸倒引当金	333百万円	その他	341百万円	繰延税金資産小計	1,986百万円	評価性引当額	513百万円	繰延税金資産合計	1,473百万円	固定資産圧縮積立金	359百万円	退職給付株式信託設定益	189百万円	適格分割による株式評価差額	111百万円	その他有価証券評価差額金	396百万円	その他	28百万円	繰延税金負債合計	1,085百万円	<p>1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>投資評価損引当金</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,890百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付株式信託設定益</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>適格分割による株式評価差額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,056百万円</p>	売上割戻引当金	244百万円	賞与引当金	176百万円	退職給付引当金	28百万円	役員退職慰労引当金	34百万円	投資評価損引当金	547百万円	減損損失	162百万円	貸倒引当金	323百万円	その他	373百万円	繰延税金資産小計	1,890百万円	評価性引当額	498百万円	繰延税金資産合計	1,392百万円	退職給付株式信託設定益	182百万円	適格分割による株式評価差額	111百万円	その他有価証券評価差額金	42百万円	繰延税金負債合計	336百万円
売上割戻引当金	153百万円																																																														
賞与引当金	224百万円																																																														
退職給付引当金	338百万円																																																														
役員退職慰労引当金	55百万円																																																														
投資評価損引当金	539百万円																																																														
貸倒引当金	333百万円																																																														
その他	341百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,986百万円																																																														
評価性引当額	513百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,473百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	359百万円																																																														
退職給付株式信託設定益	189百万円																																																														
適格分割による株式評価差額	111百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	396百万円																																																														
その他	28百万円																																																														
繰延税金負債合計	1,085百万円																																																														
売上割戻引当金	244百万円																																																														
賞与引当金	176百万円																																																														
退職給付引当金	28百万円																																																														
役員退職慰労引当金	34百万円																																																														
投資評価損引当金	547百万円																																																														
減損損失	162百万円																																																														
貸倒引当金	323百万円																																																														
その他	373百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,890百万円																																																														
評価性引当額	498百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,392百万円																																																														
退職給付株式信託設定益	182百万円																																																														
適格分割による株式評価差額	111百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	42百万円																																																														
繰延税金負債合計	336百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">120.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">234.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">91.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	120.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	234.1%	住民税均等割等	30.4%	評価性引当額の増加額	91.9%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">183.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">660.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">90.5%</td></tr> <tr><td>間接納付外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">205.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">154.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">707.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	183.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	660.1%	住民税均等割等	90.5%	間接納付外国税額控除額	205.7%	評価性引当額の減少額	154.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	707.3%																												
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	120.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	234.1%																																																														
住民税均等割等	30.4%																																																														
評価性引当額の増加額	91.9%																																																														
その他	1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	183.6%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	660.1%																																																														
住民税均等割等	90.5%																																																														
間接納付外国税額控除額	205.7%																																																														
評価性引当額の減少額	154.3%																																																														
その他	1.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	707.3%																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	489.01円	1株当たり純資産額	475.70円
1株当たり当期純利益	0.76円	1株当たり当期純利益	6.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	17,879	17,389
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,879	17,389
普通株式の発行済株式数(千株)	37,182	37,182
普通株式の自己株式数(千株)	620	628
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,561	36,554

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	27	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,561	36,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	7	-
(うち自己株式譲渡方式によるストック・オプション)(千株)	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>										
<p>(1) 当社は、平成19年4月1日付にて、チッソ(株)より、同社が保有する農業用フィルム事業に関わる取引先関係を含む「販売商権」並びに農業用フィルムに関する特許、ノウハウ、商標等の「知的財産権」を譲り受ける契約を締結し、譲受しました。</p> <p>(2) 当社は、欧州において、建装用資材製品の更なる需要の拡大を見込めることから、イタリアに同製品の製造拠点となる、下記の海外子会社を当社全額出資にて、平成19年4月2日付にて設立登記しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 商号</td> <td>BONLEX EUROPE S.R.L</td> </tr> <tr> <td>2. 所在地</td> <td>イタリア トレviso郡</td> </tr> <tr> <td>3. 設立時の資本金</td> <td>300万ユーロ</td> </tr> <tr> <td>4. 主な事業内容</td> <td>建装用プラスチックフィルムの製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>5. 株主構成</td> <td>シーアイ化成(株)100%</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、当社グループとして一層の経営資源の集中を行う観点から、当社全額出資の国内販売子会社である、西日本シーアイ販売(株)保有株式全部を、平成19年4月1日付にて、渡辺パイプ(株)に譲渡いたしました。</p>	1. 商号	BONLEX EUROPE S.R.L	2. 所在地	イタリア トレviso郡	3. 設立時の資本金	300万ユーロ	4. 主な事業内容	建装用プラスチックフィルムの製造及び販売	5. 株主構成	シーアイ化成(株)100%	
1. 商号	BONLEX EUROPE S.R.L										
2. 所在地	イタリア トレviso郡										
3. 設立時の資本金	300万ユーロ										
4. 主な事業内容	建装用プラスチックフィルムの製造及び販売										
5. 株主構成	シーアイ化成(株)100%										

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他投資有価証券		
株クレハ	957,000	595
株みずほフィナンシャルグループ	654	556
日本ゼオン株	760,052	338
住友化学株	300,000	191
東ソー株	294,000	100
住友信託銀行株	134,041	91
三京化成株	272,500	63
ユアサ商事株	272,000	36
電気化学工業株	100,000	31
ヒノマル株	158,500	23
その他19銘柄	716,945	137
計	3,965,692	2,168

(注) 当社が保有している株みずほフィナンシャルグループ株式のうち、500株は優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,287	120	203	12,205	5,291	362	6,913
構築物	1,545	27	39	1,533	1,164	56	369
機械及び装置	28,033	891	1,177 (459)	27,747	23,443	1,376	4,303
車両運搬具	152	7	7	153	135	11	17
工具器具備品	4,399	296	143 (12)	4,552	4,037	310	515
土地	5,208		253	4,954			4,954
建設仮勘定	252	1,298	1,413	137			137
有形固定資産計	51,880	2,641	3,237 (472)	51,284	34,071	2,116	17,212
無形固定資産							
のれん		700		700	140	140	560
ソフトウェア	102	364		467	85	26	381
その他	76			76	26	6	49
無形固定資産計	178	1,064		1,243	252	173	991
長期前払費用	530	201	7	724	501	111	223
賃貸用資産	3,144	469	11	3,602	1,774	54	1,828

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	滋賀工場 排水処理施設	47百万円
機械及び装置	L E D蛍光膜検査、取付装置	33百万円
のれん	農業用フィルムの「販売商権」及び「知的財産権」	700百万円
ソフトウェア	新情報システム構築費用	335百万円
賃貸用資産	大生運送株へ賃貸した有形固定資産	469百万円

2 当期減少額のうち機械及び装置は、通常の除却・売却によるものであります。

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	60	70	20	27
投資評価損引当金	1,332	110	89	-	1,353
賞与引当金	554	436	554	-	436
売上割戻引当金	379	602	379	-	602
役員退職慰労引当金	84	-	-	-	84

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」20百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金	
当座預金	84
普通預金	73
別段預金	0
小計	157
合計	186

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)田中農園	116
渡辺パイプ(株)	99
OSNOFA AFONSO M	94
シーアイケー技建(株)	79
石橋ハマプラス(株)	50
その他	1,143
合計	1,584

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	341	349	396	400	88	7	1	1,584

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーアイマテックス(株)	2,699
シーアイアグロ(株)	1,254
チッソ(株)	1,121
双日プラネット(株)	712
ヒノマル(株)	682
その他	4,876
合計	11,347

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)			
12,139	43,508	44,299	11,347	79.6	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(百万円)
建装用資材	774
農業・土木用資材	1,877
包装用フィルム	1,310
工業用品・開発・他	375
合計	4,338

ホ 原材料

品名	金額（百万円）
塩ビ樹脂	41
その他樹脂	322
可塑剤	36
補助原料	128
その他	605
合計	1,135

ヘ 仕掛品

品名	金額（百万円）
建装用資材	803
農業・土木用資材	10
包装用フィルム	61
工業用品・開発・他	34
合計	910

ト 貯蔵品

品名	金額（百万円）
修繕用部品	69
包装資材	3
事務服・作業服	1
サンプル品	25
その他	98
合計	198

チ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
クボタシーアイ(株)	1,986
Bonset America Corporation	1,870
シーアイマテックス(株)	808
シーアイアグロ(株)	430
タフニック(株)	422
その他	1,059
合計	6,576

負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三栄プラスチック	378
シーアイケー物流(株)	166
中和化学薬品(株)	115
(株)勝竜社	81
日栄加工(株)	74
その他	1,007
合計	1,825

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	617	423	355	363	60	3	1,825

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	5,106
東京材料(株)	221
伊藤忠紙パルプ(株)	207
日東電工(株)	164
上海希愛化成精密馬達有限公司	139
その他	4,076
合計	9,916

(注) 上記の金額には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務(平成20年3月末現在)1,361百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))をそれぞれ含めております。

八 設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エム・エル エンジニアリング(株)	50
滋賀明興(株)	49
(株)日本製綱所	49
(株)カワタ	21
(株)松竹商会	20
その他	168
合計	360

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	100	136	74	24	9	15	360

二 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,708 (808)
住友信託銀行(株)	3,362 (945)
(株)みずほコーポレート銀行	2,197 (773)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850 (525)
(株)三井住友銀行	1,500 (350)
その他	6,482 (2,047)
合計	19,101 (5,449)

(注) ()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表においては、流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	1件につき10,000円（消費税を含まない） 1件につき 500円（消費税を含まない）
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cik.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、4,000円相当の商品を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第46期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第47期中)	自 至	平成19年4月1日 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書の訂正報 告書	(第46期中)			平成19年7月2日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂 正報告書	(第46期)			平成19年10月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成19年6月28日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成20年6月26日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表の（セグメント情報）の事業の種類別セグメントの情報の（注）事業区分の変更に記載のとおり、会社は、事業の種類別セグメントを従来「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に分類していたが、当連結会計年度より「建装用資材」、「農業・土木用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品・開発・他」に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。